

国民からホームページに寄せられたご意見

(4月4日(火)～4月11日(火))

< 公開基準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等がご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。

国民からホームページに寄せられたご意見（4月4日（火）～4月11日（火））

～ 目 次 ～

（投稿様式変更後）

P	1	～	2	・・・	4月	4日（火）分	7件
P			3	・・・	4月	5日（水）分	9件
P	4	～	8	・・・	4月	6日（木）分	34件
P	9	～	14	・・・	4月	7日（金）分	46件
P	15	～	20	・・・	4月	8日（土）分	42件
P	21	～	24	・・・	4月	9日（日）分	34件
P	25	～	28	・・・	4月	10日（月）分	28件
P	29	～	32	・・・	4月	11日（火）分	27件

国民からホームページに寄せられたご意見（４月４日分）

<p>岐阜県 大垣市 35歳～39歳 男 地方公務員</p>	<p>全般について</p>	<p>国・地方を含めた公務員の削減は、国民の関心事であり、削減に向けた取り組みを継続して推進する必要があるものと思われませんが、地方公共団体の立場から、国の行政機関の定員の純減について、総人件費改革の実行計画（以下「計画」という。）で示される重点事項を中心に意見を述べたい。</p> <p>行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な見直しについて…国の行政機関の定員削減に関し、「行政ニーズ」の多様化に対応するために、定員の純減が困難であるといった表記を目にすることがありますが、国民（住民）に対する一般的な行政サービスの大部分は基礎的自治体が担っており、内国的には、広域的な道路整備・維持や防災対策の推進、地域間調整などを除き、国の業務の大部分については、地方への委譲により大胆な見直しが可能であると思われま。また、均衡の取れた国土の発展という目的のため、やむをえない状況もあるでしょうが、人口減少が確実視され、受益者負担による運営が困難であると予測される鉄道や高速道路など大規模基盤整備事業（防災関係事業は除く）については、受益と負担を国民に積極的に開示した中でのニーズ把握に基づく事業選択など、現状の体制下においても、行財政改革に向けた取り組みを加速することが可能ではないかと思われので、総人件費改革に過大な国民の関心を集めることのないように配慮いただきたいと。なお、総人件費改革の推進は地方公共団体にも大きな影響があり、現状では、職員数の削減に加え、職員一人当たり人件費の大幅削減を図る給与制度改革が矢継ぎ早に提案されていますが、人材の確保や職員のモチベーションの維持のためには、経済的な条件も非常に大きな要因であることにも十分配慮するとともに、さらなる給与制度改革の断行に際しては、公務員の各種制約の解除などもご検討いただく必要があるのではないかと。思われま。</p> <p>地方支分局等の抜本的かつ重点的な見直しについて…国や地方公共団体などの財政改革の推進などの観点から、基礎的自治体については、平成の大合併により、国民にもっとも身近な行政単位の廃置分合を行うなど、住民の理解と負担のもと大胆な改革を進め、職員の純減など一定の成果をあげつつある。このような状況の中、都道府県レベルにおいても、道州制の検討が進められていることから、国においては、この道州制の実現を推進するなかにおいて、現状の国の地方支分局と都道府県の重層的な構造の是正を積極的に進め、国の役割の明確化を図ることにより、大胆な見直しを進めていただきたいと。思われま。</p> <p>包括的・抜本的な民間委託等について…国においては、国有鉄道や電信電話、専売の3公社や郵政など、直営の大規模事業部門が既に民営化され、また、警備や清掃などの庁舎管理をはじめとする施設・設備管理、情報システムの管理、公用車の運転などの業務も積極的にアウトソーシングを進めるという行政効率化計画に基づき効率化につとめていただきたいと。思われま。</p> <p>IT化による業務のスリム化について…行政効率化推進計画で示されている電子政府関係の効率化など、ITの活用による共通業務・システムなどについて、システムの共通化や一元化などによる最適化を推進し、行政の減量・効率化の推進を図っていただきたいと。思われま。</p> <p>非公務員型独立行政法人化等について…独立行政法人法において、「独立行政法人」とは、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないものうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、この法律及び個別法の定めるところにより設立される法人をいう。と規定されていますが、例えば、国立大学や病院などのように民間の主体により既に同種の事業が行われているものについては、この定義では読み取りにくく、国の機関の独立行政法人化については、行政機関の定員の削減の手段としての意義のみが強調されているような感想を受けます。したがって、独立行政法人化の推進に当たっては、検討対象となる機関が設置されてきた目的（例えば、企業活動に結びつきにくい研究活動や就学機会の保障あるいはへき地など採算ベースに乗らない病院設置など）がどのようなものであったのか、それがどのように変化したのかという検証や評価が必要であり、それに基づき、存廃や統合などが先ず議論されるべきであり、そういった中では、国民の福祉という大きな目的のためには、非効率な機関の存続という選択肢も当然にあるのではないかと。思われま。</p>
<p>埼玉県熊谷市 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>全般について</p>	<p>国の行政機関の定員5%の純減については、多いに結構な事です。十分に議論し実施して頂きたいと。思われま。今のこの国には、国家を必要としている人達と、そうではない人達が極端にいることが心配です。国家は本当に必要な人達を助ける必要はあります。その基準はかなり困難なことです。一律に決めていい問題ではないでしょう。また、突然助けが必要になる場合もあります。10年や100年に1度の自然災害などです。このような場合の備えは、効率のみ重視する民間企業ではできないことです。もちろん民間企業は企業を守るための努力はいろいろしているでしょう。しかし国民の生活を10年・100年に一度の自然災害から守るのは国家しかないのでは。</p>
<p>新潟県新潟市 30歳～34歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>自動車登録関係</p>	<p>運輸局の非常勤職員として自動車登録業務に携わっています。一番の繁忙期である3月においても、民間の忙しさとは比べ物にならない程、暇です。職員はデスクで業務とは無関係の新聞を読んだり、インターネットをしていたり…。四六時中休憩しています。1年でもっとも忙しい、3月31日の一日のみ民間の忙しさと同レベルです。検査部門が独立行政法人化され、2月からは電話も民間業務委託され、エスカレーションでしか回ってきません。登録業務のOSS化が進めば、さらに業務量は少なくなるはず。現在でも、1～2名は多すぎると。思われま。ゼロ回答というのはまさに公務員の驕りです。絶対に独立行政法人化すべきだと思われま。</p>
<p>北海道音更町 40歳～44歳 男 地方公務員</p>	<p>その他</p>	<p>小中学校教職員の定数削減に反対します。子ども達一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。また、学校現場は慢性的に多忙化しており、これ以上の定員削減は学校教育の崩壊を招きかねません。きちんと、学校現場の教職員や保護者の声に耳を傾け、実態の把握に努めてください。教職員定数の削減には強く反対します。</p>

北海道新得町 35歳～39歳 男 地方公務員	その他	日頃の激務ご苦労様です。さて、このたびの定員削減を企図している「行政減量・効率化有識者会議」に対して、以下のことに反対するのでお願いします。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かい教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には断固反対します。
宮崎県日向市 40歳～44歳 男 地方公務員	その他	地方税の徴税吏員です。地方税の自動車税については、重量税など国税と同じように購入時、車検時に納付させる方法で、地方の徴税吏員を半減させることが可能です。地方税の滞納は、過半が自動車税。その徴収のために多くの地方公務員が働いています。自動車購入時、車検時に納入する方法にするだけで、8割がたの徴税林は不要になります。
岡山県岡山市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	全般について	中間とりまとめを読みましたが、まず、これが有識者と言われる人たちのまとめなのか？という疑問符がわいてきました。有識者というのは名ばかりで、査定官庁の言われるがままをまとめたものに過ぎないのではないのでしょうか。結論ありきで各省庁に答えを出さそうとしている意図が見え見えだと思います。この程度の取りまとめしか出来ないのなら、有識者会議は無くてもいいのではないのでしょうか。今後は行革推進事務局で検討し、真に国民に必要な行政組織になるよう検討すればいいと思います。国の財政面からみても厳しい現実がある以上、高い報酬を払ってまで、有識者とみなした人たちに頼んで、不必要だと思う有識者会議をこれ以上行う必要は無いと思います。

国民からホームページに寄せられたご意見（4月5日分）

奈良県 20歳～24歳 女 主夫・主婦	登記・供託関係	私は2年前に国家公務員試験に合格し、法務局に採用されましたが、先日退職しました。一般の国民が見ることの出来ない実情を見てきたので、あえて投稿します。仕事の出来ない公務員、仕事をしない公務員のあまりの多さに驚きました。自分がしなくても誰かがやってくれるという意識が職員の中にあり、それが伝染していくのです。国の予算がない中で国民の税金を無駄遣いしていると思えません。そんな公務員は必要ない、もっと人員を削減すべきです。登記、供託業務は国家試験に合格した専門知識を持った公務員でなければすることが出来ないという意見もありますが、私は民間化に賛成です。研修を受けて、経験を積み重ねれば誰でも出来ると思います。実際新規採用者はそうやってできるようになります。より良い社会を目指して、行政もサービス産業の例外ではないという意識で改革を進めてください。
埼玉県 さいたま市中央区 55歳～59歳 男 その他	全般について	パブリックコメントにより広く国民の意見を反映させることは大事なことだと思う。しかし、匿名による応募方式となっていることから、一人又は少数の人たちが住所や年齢を変えて特定の意見を多数意見のごとく見せかけることが可能になる。意図的な情報操作に使われたり、事実と反する誹謗・中傷が横行するなど、近年匿名問題の弊害が強く指摘されているが、今のパブリックコメントのあり方をこうした観点から見直すべきと考える。応募者が自分の意見に責任をもち、公的な場での議論が公明正大に行われるためにも、氏名を付すことを応募の条件にすべきである。もちろん意見を公表する際に、氏名まで公表するかどうかは別途判断すればよいのではないかと。新聞の投書欄のやり方に限りなく近づけることがベターだと考える。
神奈川県横浜市 25歳～29歳 女 パート・アルバイト	配置転換、採用抑制等の枠組み	日本の治安がものすごく悪くなっています。昨年私の友人も路上強盗に会いました。安心して夜9時以降帰宅できません。人数が多く暇な国家行政職の事務員を警察に配置換えしてパトロールを強化してください。そのほうが国民も納得すると思います。
福井県鯖江市 60歳～64歳 男 自営業	自動車登録関係	仕事上、陸運局によく行くが、年々職員は暇そうになっている。検査もほとんどが民間車検場で行われ、来るのは一部ユーザーだけである。検査はすべて、民間車検場に任せ、登録も民間会社でコンピュータ化すれば陸運局は要らないのではないかと。
群馬県前橋市 40歳～44歳 男 国家公務員	食糧管理関係	食糧自給率向上のために、生産県における国としての対応をきちんとしてもらいたい。そのためにも、地方で働く国家公務員というのは重要な位置づけだと思います。国としての責任は、国会議員としても役人のうちです、国民に対して責任をとるべきです。
石川県石川郡 40歳～44歳 男 会社員	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	IT化による業務スリム化は当然としても、地方の行政組織を一方的な事務事業の切り捨てにより合理化していくことには反対です。国でなければ為し得ない行政サービスがあると思います。本来、行政が行うべき認可や検査などのことを民間委譲してきて、やっぱりダメだという例（建築確認の問題など）が最近目立つように感じます。民間は利益をまず追求するものです。損得なしに公平な立場で権限に基づいて監視指導の仕事を行う役所が地方にこそ必要だと思います。
徳島県藍住町 40歳～44歳 男 自営業	全般について	国・地方を通ずる厳しい財政状況に照らせば、総人件費改革の実現は避けて通れない重要な課題である。しかし国民の期待は、公共サービスを低下させる単なる人員削減でなく国・地方のムダ使い歳出を減らすことであり総人件費についてはワークシェアリングを導入するなど人員削減を伴わない改革をするべきである。また、国で行っている業務を、「民間にできることは民間に」という発想はこれまで公共サービスとして国民が平等に受けれたことが民間に移行すれば有料化を余儀なくされるのでこのことは改めて国民に問う必要があると思われる。
島根県出雲市 45歳～49歳 男 その他	食糧管理関係	今回の中間報告を聞き、一言お願いします。私は島根県の田舎で農業をしていますが、来年度からの品目横断的安定対策について、私の様な田舎ものではなかなか国の高級官僚の皆さんが考える内容が把握できません。しかし、島根の農政事務所の職員の方はとても親切に分かりやすく説明して下さいました。日本の農業は我々田舎の農家の一人一人が担っていると自負しております。それを手助けして下さいるのは営利に走る農協ではなく、財政不足で人員や予算削減に走る県の職員でもなく国の出先機関として損得無く、いや本当に農家の利益を考えて相談に乗って下さる農林水産省の農政事務所の職員の方だと言えます。中間報告の中では地方の出先機関をどんどん縮小し、人員削減を考えているように感じます。しかし、日本人の主食を生産し生命を維持する為の農業を支えているのは我々田舎の農業者です。農林水産省は他の省庁とは違い地方が主役なんです。ただ金をばらまくのではなくしっかり外国の安くて危険な食糧とも戦っていけるような経営力をつけるためにも農林水産省の出先機関はどうしても必要です。折角中央の偉い方の考えた安定対策やその他の対策が批判なく、しっかり機能するためにも委員の皆さんには今一度、農林水産省の特殊性を勉強して頂き、公務員や国の機関のあり方を考えて頂きたいと思います。
鳥取県琴浦町 40歳～44歳 男 自営業	食糧管理関係	食糧管理（カロリー・保全）と括っているが、農水省側の説明では、食料管理（食料の安保）と受け取れる。何にに血税を懸けるかということの視点が、聞く側と聞かれる側で思い違っているのではないかと。私たち国民が願っているのは、地方であれ、都市部であれ、口にするモノが、時代を担っていく世代に安心して食べさせることだと思う。国として考えていただきたいのは、今の人だけが良ければよいというモノではないと思う。その観点に立てば、消費側だけではなく、供給側の対策の方が、安価なコストで出来ると思われる。量も大事だろうが、現状では、質が大事。単純にコストカットだけでなく、国民に対するフィードバックの手法を考慮させるべきではないかと。地元では、官公庁が撤退して、余分なコストを強いられるようになった。高齢化した地方では、尚のことである。交通の便の良い都会とは同列に考えないでいただきたい。都会を支えているのは高齢化している地方だということを忘れて議論して欲しくない。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月６日分）

東京都足立区 50歳～54歳 男 会社員	全般について	政治家も、たくさん減らして下さい。それと、不要な公務員も減らして下さい。
広島県 安芸郡熊野町 40歳～44歳 男 その他	全般について	国の赤字が、とても多いことから、公務員の人件費を削減する必要があるのはある程度分かる。ただ、最近、「耐震強度偽装」や「アメリカ産牛肉に脊髄が混入していた」事件など、身近に心配事が多くおきている。はたして、国がやってきたことを民間などでやらせて、私たちの身が脅かされたり、損害などをこうむらないか心配。なにか問題が起きたら、誰が責任を持つのか？国の赤字が減ることはありがたいが、そのことで個人に対して悪い影響のないようにしい。そのところの検討も十分にさせていただいて、よく分かるように示していただければ幸いです。もう1つは、公務員を減らして、国の赤字が何年後にはどのくらい減るのでしょうか？その点をしめしていただけると興味があわくと思います。最後に、行革をおこなって、私たちが国の機関などへ行ったときにサービスがかなり落ちたと感じないようにしていただきたい。
青森県 45歳～49歳 男 国家公務員	配置転換、採用抑制等の枠組み	今まで職場で長年かけて積み上げてきた技術、高めてきた専門性を破壊してしまうような配置転換は、公務の能率を低下させるだけ。 国家公務員はごく普通の生身の人間です。今いる慣れ親しんだ職場が一番いいのです。 あなた方のやっていることは、人間性の否定です。
群馬県 45歳～49歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林の管理は、国でやっている今現在ですら、ポストは空席だらけ。併任で繕っているが、一人が内容の異なる二人分の仕事など完璧にこなせるなどということはありません。国よりも体力が弱く、予算も国に握られている独立行政法人は、今現在の職員数すら維持できる保証もない。森林管理は、どんなにITが進化しようとも、人工衛星から写真が撮れるようになって、森林という生き物相手の仕事である以上、実際に山中に足を踏み入れ、現地を調査・把握するのが第1の任務である。多くの人手が必要なのは、いい森を育てるのには必須である。独立行政法人化では、国有林はさらに疲弊する。国の直接の事務として、しっかりと責任をもって、国家公務員が取り組むべき仕事である。だいたい、森林管理が削減対象になるなど、初めから大きな間違いをしている。豊かな森林・自然を次の世代に伝えるためにも、考え直してください。それとも、委員のみなさんには、お金にならない「森林や自然環境」なんかはどうでもいいことなんでしょうか。
埼玉県 40歳～44歳 男 その他	森林管理関係	委員の皆さんは森を育てることが、まったく分かっていないようですね。数字という尺度でしか森を見ていませんよね。森林を大切にしている諸外国をよく見て下さい。みんな管理主体は国であり、公務員が担っていますよ。独立行政法人化して、森を育てることを国は放棄するのですか。国有林は、国民にとってかけがえのない財産です。同じ国有財産でも、土地や建物とはまったく性質の違うものです。森林管理のこれ以上のリストラは、次世代に大きなツケを残します。今ほど森林の大切さが言われる時代がかつてあったのでしょうか。今こそ、森林管理のリストラをひっくり返して、人手と金を森林に投下し、100年200年後を見据えた森づくりを進めてください。こんな気の長い仕事、独法や民間では担えません。
東京都 50歳～54歳 男 会社員	全般について	「民間委託」ってそんなに素晴らしいことなのですか。それならばなぜ、新聞紙上を毎日のように民間の起こした悪事が飾っているのでしょうか。耐震偽装、脱税、談合、人命軽視、粉飾決算、航空安全、横領、詐欺、たかり、手抜き工事、虚偽表示……。 「民間委託」が増えて、こんな事件がさらに増えて、その始末は税金でするんでしょうか。
東京都 60歳～64歳 男 無職	全般について	現場が分かっていない委員のみなさんの考え方だけで進めていくのは非常に危険です。現場で働いている者の意見をなぜ聴かないのですか。現場の人間だって国民なんですよ。
富山県 魚津市 40歳～44歳 男 その他	農林統計関係	昨今、国の行政減量効率化について、いろいろ報道されているが、国の財政状況を考えれば財政改革は必要だが、それイコール行政の減量化とるのはおかしいと思う。現在、国民の主食である米については、国民の国産米維持や農業者の総意から生産調整や需給調整、備蓄などを行い、安定的かつ安全な国産米を国民に供給している。現実には需給調整や生産調整を実際に行うときには、その算定基礎となる各種基礎資料については農林統計の数値が使われており、その数値は重要となっている。昨年、初めて区分出荷という制度が発令されたが、その際、「国の統計の作況指数により制度が発令されたので協力してください」とお願いしてきたが、農家は「農林統計が作った数字なら信用するしかないか」と納得してもらえた。また、需給調整のため生産調整を行う際も「各県の販売数量と、作況指数や生産量など統計数値を検討し決定している」といって何とか納得してもらい協力してもらっているのが現状です。農林水産業の場合には、工業や商業と異なり、その対象が全国の何百万世帯という個別農家が対象であり、又全国津々浦々であり地理的条件や気象条件も千差万別である。そのような条件の中、施策の推進において、その基となる各種の数値は国の統計の数値だと言うことで、農家に理解を経て農業を守っている。「農業無くして国は無い」と私は思います。食糧は人間が生きていく上で絶対必要です。国民が安心して農業以外の生産に従事できるのも、安定的に安全な食糧が供給しているためです。ぜひ、農業の発展・維持のために農林統計を残していただきたいと思います。
愛知県 丹羽郡扶桑町 60歳～64歳 男 その他	行刑施設関係	項目の（中間取りまとめ）について私はその内容についてよく理解していませんので若しその中に入っていれば聞き流してもらって結構です。私は数年前愛知県警察を37年余勤続し、早期退職した元警察官です。私が30代始めの頃「中部管区警察局」に県警から2年派遣されていました。ご承知のように警察庁を頂点に「管区警察局」、「各都道府県警」が設置されている訳ですが、通信の飛躍的発展、その手段方法、多様化の時代、交通機関の飛躍的発展の時代に果たして「各管区警察局」が現在でも本当に、実務的に必要不可欠な組織でしょうか？ 通称「警察組織法」があるので、その下で単に存在しているとしか考えられません。私の2年の経験から言いますと、「局」は、存在しなくても全く警察行政に支障はありません。逆に存在しているから、各県警等は、無視出来ず「局」を通す、と言う単にトンネル機関に過ぎません。同法が出来た昭和

		20年代は必要性もあったかもしれませんが。しかし先程言った時代の変遷から今は全くその必要性を要しません。確かに警察の「中央集権化」「戦前の国家統制警察に戻る」という恐れを抱く人もあるでしょう。しかし現実には、既に機能的には警察庁を頂点にピラミッド体制であります。それ故、「管区警察局」はその必要性はもう消えたのです。今、外国人の不法滞在等により感覚的に治安に不安を感じている国民が多くなっています。それはご承知のようにマスコミ等で周知されている通りです。その為、安易に「警察官の増員」が実施されています。警察官の人件費は膨大です。先ずその前に「管区警察局」を廃止し、その人員を県等に帰す局の人員を各県警等の警察官にする。それによって各県警等の実働人員を増員する事が必要です。「局」が、単に警察キャリアのポストとしての存在意味合いであってはなりません。公務員はもう以前の「既得権益」を無理に手にしているような国、或いは地方自治体の余裕は無い筈です。中曽根政権時代「この問題」が遡上にあがりました。しかし、いかなる理由か国鉄の民営化「鉄道公安官の警察官化」に隠されてしまい「局」の廃止問題は立ち消えになってしまいました。警察は個人の秘密を相当に把握しています。それもあってか、警察キャリアの抵抗で、そのまま継続したとしか私には思えません。他の行政機関でも同様な組織が継続しています。根本的に各出先機関の存在の必要性を考慮しその人員を減らすのが先ず第一です。その上で必要なら新たに優秀な若者を採用すべきです。以上、私の意見が何かの参考になれば幸いです。
三重県 名張市 70歳～74歳 男 無職	ハローワーク関係 及び労働保険（労 災）関係	行政の仕組は簡素なほど良しとされます。私の経験から言いますと、財務、法務、農水そして厚労等の官署の内、最もムダが多く、仕事の閑なのがハローワークと労基の様でした。社会保険事務所のそうなのですが、大体 これらの 厚労省の出先機関が何故一本化出来ないのか不思議です。そして 各地に在る〔社〕雇用開発協会とその上部団体と思われる〔独立行政法人〕なる高齢・障害者雇用支援機構なる組織も不要なものでは無いかと思います、行政の手の届かない所に手を差伸べる機関だと説明されても、それは 行政の怠慢と天下り先の確保にしか、過ぎないのではないのでしょうか。こんな機関に毎年相当な事業費の支出を行って来られた事でしょう。継続雇用や新規分野事業などの助成金の交付手続きをした事があり、頂いてから斯く申しますのは甚だ恐縮なのですが、こんな助成金を行うべきでは無いとおもうのですが、如何ですか。結論として、職安と労基を一つに纏めて茲から、人員の削減とスリム化を図って頂きたい。即ち、国民の労働と社会の厚生を推進する機関から、範を示すべきと思います。
神奈川県 海老名市 65歳～69歳 男 無職	全般について	国家公務員20%地方公務員50%減(総数)で良い。但し警察、税関の現業は増やすべき。事務官は民間でよい。現在地方公務員の働きぶりは40年前の民間より悪い。新しい事をしないものは、首にすべき。減点方でなく、加点方にすべき。公僕と言う意味をよく分からせるべき。また重大な失政したら、厳罰に処すべき。民間並みに業務上過失罪をとるべき。公務員は余りにも失敗について責任をとっていない。OBから現役まで腐りきっている。
北海道 札幌市 30歳～34歳 男 その他	全般について	国の歳出削減は大いに賛成です。しかし、その矛先を単純に公務員の削減へ向けるのはいかがでしょうか？確かに仕事をしない公務員は多くいるのかもしれませんが、しかし、それとは逆に日々奮闘している公務員もいます。その方々の負担を増やし、治安・徴税が疎かになるようでは歳出削減が出来たとしても意味がありません。真に必要な公務員と必要がない公務員の区分けをした上での議論が必要だと思います。また、公務員の枠組みに入らないのかもしれませんが、国会議員も削減の対象に入れるべきだと思います。小泉さんの痛み理論からするとまずは国会議員自らが身を切り、公務員・歳出削減の姿勢を見せるべきと考え、その議論がされることを強く願います。
北海道 札幌市西区 35歳～39歳 男 その他	全般について	現在、国家公務員の総人件費を削減するべく様々な改革が行われていますが、国の財政赤字を踏まえた歳出削減を行うことのみが先行し、公務員の総人件費削減ありきで改革の検討がかなりのハイペースで進んでいます。本来、国の将来がどうあるべきか、その在るべき姿に向かって公務員はどうあるべきか、公共サービスはどうあるべきかが、十分に検討されたうえで、必要な改革を行うべきと考えますが、その一番重要なことが検討されず、ただ歳出削減のみが検討されている現状は間違っていると思いますし、国の将来に大きな損害をもたらします。国の将来を真剣に考えていただくよう要望します。
愛知県一宮市 30歳～34歳 男 自営業	全般について	国の行政機関の定員の純減ではなくて、全公務員の年収を40%カットすれば良いと思う。大幅な増税や、国の行政機関の定員の純減をしたところで、焼け石に水でしかない。
三重県 四日市市 35歳～39歳 男 会社員	自動車登録関係	自動車とオートバイのユーザー車検の為に三重陸運支局の四日市検査場をよく利用するのですが、車検に必要な書類(5種類程)を購入する時と手数料や税金を支払う時に、窓口が全部別々になっており、各窓口で1人ずつ職員が配置されて、1ヶ所ずつ順番に手続きするのが非常に面倒です。各窓口で書類を1枚買っては別の窓口へ移動してまた1枚・・・と毎回無駄な人員配置に怒りを覚えます。書類購入なんて1ヶ所あれば充分事足りますし、余った人件費を検査員の増員に充てて欲しいです。(検査員は足りなくていつも混雑している) 一度お忍びで見いただければ、いかに無駄な事とサービス精神の無さ(時間に1分遅れただけで手続きを断られた事もありました)がわかると思います。
東京都 国分寺市光町 65歳～69歳 男 無職	全般について	案の定、「業務(公務)生産性はかなり低い」「余剰人員が多い」「現代の国民には役に立たぬ業務を大事に抱えている」等、業務改革そのものを全く考えようともしない能力に欠けた省庁に限って、具体的な削減数等出てこないのは世の常である。この様な省庁は何時まで経っても曖昧模糊とした回答しか出しては来ない。この様な不謹慎な省庁に対しては、局長以上事務次官に対して断固たる制裁処置を取る事が絶対条件となる。また、この人員削減に対しては、全省庁を対象に行なって欲しい。特に優先順位は、財務省・外務省(公使・大使及びその館員等を含む)・農水省・国交省・厚労省・総務省は重点的に行うと共に、それにぶら下がる特殊・公益の全法人までを含まねば税のムダは防げない。中央省庁としての最小限必要な業務とその生産性尺度・関係省庁との横断的業務に係わる共通書式化、等を常に思考している人物の多い省庁は、最小限の所要定員等は明確に回答してくるだろう。大切なことは、橋本内閣時代の改革(省庁統廃合)の「二の舞」だけは絶対に避ける事。省庁統廃合の結果、省庁の数は見かけ上は減少したが業務そのものは変化せず、人員は減るところか毎年増加している(各省庁は法律の抜け道を作り、こっそりと増員している) 従って、立法府は立法府として役人には任せずに、起案から詳細内容までしっかりと制定する事が必要である。一部を任せたとしても、必ず内容の精査とチェックそして訂正指示は必要十分条件となる。役人任せ

		では国民にとってろくな事はない。尚、改革が出来ない能力のない且つ、既得権益を手放さない。自分は民間人よりも上位であると思ひこんでいる公務員等は、何の役にも立たず第一の削減対象とすべし。また、中央省庁の業務生産性は民間(大企業)を100とした場合、平均50と推定される(部局長クラス~事務次官=30、課長クラス~係長クラス=40、無役=60)。これを前提とするならば、現状業務をそのままとしても人員は半減で良い事となる。
神奈川県 横須賀市 30歳~34歳 男 その他	その他	天の声 国会議員は、名誉職なので議員の給料は生活していけるだけでよし！国会議員にも、旅行運賃をはらわせる！議員年金は、もちろん廃止！国民年金でよし！携帯電話からでも、簡単にアクセスできるように、携帯用ホームページも開設してほしい。(今はPCビューアで閲覧しています)
佐賀県桜馬場 30歳~34歳 女 パート・アルバイト	配置転換、採用抑制等の枠組み	財政が苦しいのはわかりますが、借金してでも人材はしっかり確保してほしいです。公務員は安定収入で、犯罪でも犯さないかぎりクビもない。安定収入の人々が経済に与える影響を考えると景気回復の役割も果たしてくれるはず。雇用を増やし、消費を拡大、ぐるぐる天下に金を回して下さい！私は日本が好きです。
三重県 四日市市 60歳~64歳 男 会社員	その他	首相が国家公務員を純減することを良く予算委員会などで強調されているが、国民に痛みを我慢させるなら、まず国会議員を半減させる事が先だ。二院制が何故必要なのか、何故今の衆参国会議員の数が必要なのか。全国各都道府県から3名選出で充分。全国国会議員は一人一人ほんとうにまじめに仕事をしているのか疑問だ。とにかく国民に税負担を強要しているのだから総理などの給料も削減し、自らの痛みも充分やってほしい。
大阪府茨木市 65歳~69歳 男 無職	社会保険庁関係	国家公務員の削減は最小限必要ですが、その前に税金の無駄遣いの責任者の処罰処分が不可欠。また国会議員の削減・地方議員(特に合併市町村)の削減は絶対手をつけなければならない。
山梨県 北杜市大泉町 75歳~79歳 男 無職	全般について	公務員の数を一律何%ということではなく、時間はかかっても、まずは業務の内容を検討することから始めるべきではないか。なんでも民間にというキャッチフレーズでなく、民間で出来ることも官でしたほうが、結果的には国民にとって安心、安全が得られ効率的ということもある。マンション偽装事件がそのよい例である。民間移行と規制緩和でどれだけの搾取が行われているか、また代償を払わなければならないか。安心を得るために国民は税金を払っているのである。官の仕事を減らして、安心のない、公平感のない社会を作るとは結局は活力のない社会を作ることにならないだろうか。
岐阜県 下呂市萩原町 80歳~84歳 男 自営業	全般について	国家公務員の削減の中間取り纏めに意見。僭越ながら一国民の私見申し述べます。 1、今日の行革推進の原点と背景について。凡そ改革は因を質しそれを是正発展化するにあり現今財政破綻の危機打開の方向は粗大化する公共事業の抑制と肥大した公務従事の職員増の見直しにある。原因を総括するに戦後の国政根幹の確立を曖昧にし混迷の俥先送りした政治の責任にあり、その虚を衝く愛国心、公共奉仕の使命感欠如の大半公務員労働者が隠れ蓑とした省益は暗黙の名目、実はパラサイトの組織累年の組織犯罪の温床であろうか？これに便乗する政官財の地方を巻き込む属組織化が所得倍増計画に増幅され以後惰性の継続に思われる。 2、行革推進の方策と決意について。歴史の示すように人員の整理、削減は公私を問わず厳粛なもので時に多大な紛争を招き、政権や人命を損する場合もあった。一律的な処理の方策は現実にそぐわず成果も期し難い、要は部局の存立や事務事業の必然性にあり、業務に精通した見直しが先決で、中間取り纏めはかなりの年月を超える遺物的存在のものとは過言でしょうか。左顧右眄石橋叩く慎重にあらざとも国民の納得に到るとは思えません。国民も火事場の野次馬ならず喧々諤々の争論の渦中に入るべきで、言論界も時には難逃れ何処の人権擁護か判官びいきで与論を裂くことが多いようだが削減計画や実施の衝にある方は百万人といえど気概なくては成果も覚束ないと思われる。構造改革は郵政民営化が始まりで心血注いだ行革が本命、権益の省庁の反発当然、労組の闘争は激しくとも国家百年否世紀を超える大改革の断行はこの期を擱いて機は来たらず、万難排し推進頂きたい。改革はされる者や望む者に対する真実の理解が第一要件、大きな省の一員や国民ではその実態規模が全く解らぬ、迫り来るタイムリミットに対応の余裕なきも精力的活動で大方の蒙を開く大幅な機会と賛同の枠を拡げられる方策の推進と大胆な事務事業の縮小除外民営化を企画願いたい。失礼ながら一例申せばゼネコン牙城の国交省地方国土整備局立派な名称は必然性を強調するが大所帯大権力で自治体は権力予算で屈従、地方整備局は農水省山林農地整備と併合し大胆に縮小し国道、港湾国有林を除き地方に移管すべきである。国、県の整備局関係はゼネコン生き残りを賭け山林対応の公共事業の拡大に方向を変え、環境保全の命題のもと林道、砂防事業に税金食いが画策されつつある。補助金垂れ流し植林の罪は間伐と樹種転換で林政一新を諮る、賛同に値するが事業効率の名のもと林道の開設は山林侵蝕エロージョンを増加し砂防工事の拡大に繋がる。間伐材の収集は省経費の架線利用が有効、林木は伐るためより国土環境保全が優先で国産材は適齢伐採が求められる。建設部門は構造偽装の許認可厳正の人員確保の配置転換等改正点は各省庁に無限に近い望まれるは断行である。国治まれば地方も然り、逆もまた真なりで地方の時代を迎える自治体合併後の一例は人口4万、職員800余、予算総額404,5億円「特別、企業会計含む」一般会計主な財源は市税47,7億。地方交付金69億。国、県支出金併せて15,2億。市債33,2億等々。職員費45億円也。特例債利用のは箱物事業進行中、未来へ架けての税源「財源」確保の目標寥寥少子高齢化を迎えた今日憂慮に堪えぬ、行革は後に続く者達のため、国家の浮沈に拘る大決断正義のために大胆に篤とお願い申し上げ非礼僭越失言お詫び申します。

愛知県 江南市 55歳～59歳 男 自営業	全般について	定数減は効果薄い。首切りも問題あり。すべての公務員[特殊法人、地方の外郭団体の準公務員含む]の賞与、退職金の半減の方が効果が高いです。又特会の裏の裏まで調査して責任を追求し、公表すべきです。又銀行に投入された税金も返済されているのか不明です。又国の会計も複式簿記にすべきです。今度の改革を国民は注視しています。先送り、中途半端、妥協に 終わったら次の選挙で自民党は惨敗するでしょう。
広島県三次市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	生鮮食品表示監視業務の大幅削減について一言。飼料等の安全性が確認されないままアメリカ政府の圧力によりアメリカ産牛肉が輸入再開されようとしています。正直アメリカ産は食べたくありません。また私は国内農業の発展のためにも積極的に国産を選んでいきます。産地偽装事件の記憶も新しい中、原産地表示の監視の目をゆるめることのないようにお願いいたします。
大阪府和泉市 60歳～64歳 男 会社員	全般について	・公官庁のトップに、民間人を持ってきて合理化すべきです。 ・利益追求しなければ、その職場が潰れるという意識の有無が必要です。 ・いい例が「中部空港」です。
広島県福山市 65歳～69歳 男 自営業	全般について	具体的な業務を名指しして一生懸命縮減をひねり出そうとしているようだが、ただ単に定員の多いところの仕事そのものを否定しているにすぎない。それぞれの分野は国が責任をもってしなければいけないものばかりである。有識者会議の委員はそれぞれの仕事をひとつひとつ精査し効率的にするためにどうすれば良いかを行政減量・効率化の有識者として意見するべきである。それより一番の行政減量、効率化は官製談合、天下りを完全になくすことです。
東京都 国分寺市光町 65歳～69歳 男 無職	全般について	「公務員の定員純減」検討と同時進行で、現状維持または増員しなければならない省庁部局がある事も考えに入れなければならないと思う。 前述に該当する業務としては、(1) 海上保安業務、(2) 空港・港湾等の入出国管理業務、及び税関業務、(3) 優秀で健康な教師(不勉強・非能率・偏った考え等、自己管理の出来ない教師を排除後)、(4) 陸海空自衛官、及び駐在所警察官、等は増員の必要があると思われる。但し、時代に合致した業務への定期的見直しと、増員採用に対しては面接を重視すると共に、面接官は従来に加え、異業種の部局長と若手公務員を各1名程度参加させる等、社会通念上問題のない人物を厳選する事。要は、ペーパーテスト全てが「満点」であったとしても、人間性・問題点の処理能力・改革改善に対する考え方等は「零点」である人物も多数存在する事を知るべきである。
岐阜県 岐阜市 60歳～64歳 男 自営業	その他	数年来色々法律が改正されたが、そのほとんど全てが、規制強化の内容となっている。又、政令や省令にいたっては、役人が都合のいいように作り、チェックされることさえない。国民に選挙で選ばれた国会議員に、役人の作成した法律案を厳しくチェックし、又は自ら、法律案を作成する能力がなければ、役人に都合の悪いことは、全て役人が、法律案作成の段階で、又は、政令・省令作成の段階でことごとく抵抗して、全体としては、人件費削減はまず出来ないと思われる。なんでも、役人頼りの国会議員の意識を完全に換え、政策秘書の制度を、国会議員による法案のチェック機能、法案作成能力伸長にいかせるよう大幅に改変、充実させ、役人に対抗できるようにしなければ、なにも変わらないとおもわれる。ただ、法律案を作るだけならば、いまでも出来るだろうが、役人の法案作成のテクニック(一見、規制緩和 実際は規制強化イコール自分達の権限強化。結果的に人員増員という法案にするようなテクニック)をもって法案を平気で、又は当然のこととして作成する役人に対抗出来るシステムと意識をもたなければ、国家公務員の削減も、財政の健全化も、何一つ実現されません。
福岡県小郡市 35歳～39歳 男 地方公務員	その他	公務員を削減し、更に給与を抑えることは、公務員の質を低下させると共に、今後の公務員志望人員減少を加速させることとなり、優秀な人材が民間に流出することになるのではないのでしょうか。 また、現行の公務員の給与を抑制することは、公務員の生活設計を脅かし、汚職の温床となる虞がある。
北海道北見市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	食糧管理関係	夫は国家公務員です。食の安心とか安全とか農業関係の仕事に頑張っていますが、人が生きていくための基本である食と農というテーマに対して、効率化だけで行政としての責任を放棄してよいのでしょうか？BSE のことに関してもアメリカの牛肉の輸入が最初からありきの国の対応がとても不安で腹立たしいです。政府として国民にちゃんと責任を果たすための行政のあり方を求めます。でも、この会議も最初から結論ありきのものなののでしょうか？
岡山県 新見市 50歳～54歳 男 自営業	食糧管理関係	今、農業の現状は衰退の一途である。政府は出来もしない規模拡大一辺倒の政策で終始している。ようやく、集落営農が認められた。日本農業の生き残る道は集落営農しかない。中央政府の指導の下に、津々浦々まで血の通った農政をするためには、地方に任せては出来ません。お金が無くなると、トップの知事の意向で、明日にでも農業関係予算は切り捨てられる可能性があります。国民の生命を預かる国は、いつでも、どんな不測の事態にも対応できるようにしておかなければなりません。国の行政機関は、地方の末端まであって、始めて有効に機能すると考えます。特に、各地における米の備蓄とその管理は大切と考えています。たちまち、目の前の事態は借金の山で、これを何とかしなければいけないという、緊急事態であることは、一農民として重々承知をしていますが、ただ徒に農業関係の人員を削減すれば、それで事足りるわけのものでは無いと思います。政府は百年先というより、10年先を見ても輸入状況が今のままであり得ないと、今から対策を講ずべき時です。有用な役人を、日本各地において、国の指導の下で国民食糧の安定供給をはかってください。
愛知県 60歳～64歳 男 会社員	全般について	国家公務員を純減5%を目標としていますが、これもいいですが、定年の時期を変更すべきだと思います。具体的には、定年を誕生月の月末で定年とすれば、人件費を大幅に削減出来ます。例えば4月に生まれたら4月の月末で定年にすれば5月以降の給料は払う必要がなくなります。これを国、地方公務員に適用して下さい。所得税の税制を平成元年以前の税制に戻して下さい。宗教法人に法律改正をして固定資産税、住民税を課税して下さい。国連への拠出金はアメリカについて何故2位でなければいけないか大幅に削減すべきだとも思います。

<p>福井県 坂井市 35歳～39歳 男 自営業</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>専業農家をしていいますが、農水省統計・情報センターの方にはいろんな統計資料や、いろんな情報を常に提供頂き大変役に立っています。なんとか、縮小せずにやってもらえないものかと思っています。行政改革は必要ではあると思いますが、今論議されているのは、国の借金が多いから国の職員を減らそうとしていると思います。その考えは、民間では当たり前だと言っています。私もそう思いますが、しかし、それは民間であって、行政が改悪されては困ります。それなら私はもっともっと税金を負担してもいいから、やめて頂きたい。私はこの日本の農業の文化が好きで民間企業を辞めて専業農家になりました。今、日本の食料自給率は下がる一方です。農業が育たなくて日本は成り立ちません。安全で安心な食料自給率を上げていくのは大変大事であり、そのためには、正確な統計調査があつてこそいい政策ができると思います。今、食料自給率が下がった原因は今までの政策の失敗であると考えます。今まで以上に性格できちとした。政策を望みます。また、統計調査の実査を民間に任すといいますが、私は民間人が調査に来ても協力はできません。こうゆうご時世です。国の職員でも信用できなくなってきた時代で民間人ではとても協力できませんし、大事な経営状態も教えられません。何とか、日本農業を発展させてください。また、今回の行政減量・効率化有識者会議のメンバーの中に農業の関係者がなぜ入っていないのでしょうか？それできちんとした論議ができるのでしょうか。何が必要で何を削減するかという論議をするなら、会議のメンバーにその関係者が入るのは当たり前ではないでしょうか。それこそ民間では当たり前だと思います。</p>
<p>千葉県船橋市 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>何でもかんでも民営化というのは問題があると思います。人が生きていく上で、ベースとなる社会的な基盤は国が責任を持つべきです。例えば食べ物。他にも、年金・医療・雇用などです。利益のみを考えるのではなく、人が生きていくために必要なものは、国・行政が責任を持ってべきであり、日本全国どこでも等しく国民が受けることができることが大切だと思います。今の社会は、著しい格差が存在しています。国民が安心して暮らせる社会の構築こそが国の使命だと思います。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（4月7日分）

愛知県尾張旭市 25歳～29歳 男 学生	配置転換、採用抑制等の枠組み	国会公務員の総定員数を減らす為に、即採用抑制は大問題です。今の就職世代だけに痛みを押しつけるのは拷問です。それならば「分限免職」を厳格に適用して、逆ピラミッド状態になっている中年以上の公務員の解雇を押し進めた方が定員は変わらず人件費は抑制され、若年層の世代間不公平も是正されるはず。「声なき声」のうちら若い世代だけがツケを押しつけられては、格差社会をますます広げ、社会不安の増加を招いてしまうだけです。首相にはそれは嬉しいかもしれないですけど。
東京都 40歳～44歳 男 会社員	全般について	無駄な公務員を削減することは意味があることだと思うが、単に数字あそびとして減らすのは、危険なことである。公務員を減らすことは、我々国民の便益や国家が国民を守るという義務を減らすことになるのではないかと。公務員削減という聞こえの良い言葉によって、こうした便益や国民の権利を減らし、自己責任という日本人にはなじまない、そして米国的な考え方を持ち込むことになるのではないかと。これが一層格差を招き、社会の二極化を助長するものと考え。最初に述べたように無駄な公務員を削減するのは構わない。しかし、削減すべき所をよく考えながら、改革にあたってもらいたい。規制改革も競争原理により、いろいろなモノが安くなったりしたが、必ずしも社会が良くなったとは思えない。2割の人が日本全体の8割の収入を得、残り8割がこの2割のために割を食うという社会にはしてもらいたくない。小泉改革も底が浅くて、改革、カイカクなどと言っても国民全体、全員の底上げをできないようでは話にならない。公務員削減のきっかけとして、国会議員を減らしたり、衆議院と参議院をまとめたり、その秘書や国会の職員を削減することが先決である。まずは隗よりハジメよ！
岡山県 岡山市 35歳～39歳 男 会社員	その他	毎日新聞の特集で格差拡大を取り上げており、その中で、政府の諮問会議で国民の生活を守るためのセーフティネットを守るために規制の存続を訴えた委員は、会議の趣旨に合わないとして、切られていく、という記事が載っていました。また、最近、アメリカ産の牛肉輸入再開関係の諮問機関で、100%の安全が必要だと主張する委員が皆交代させられたというニュースをテレビで見ました。これっておかしくないですか？結論は決まっています、その結論に向けた意見を言う委員のみしか残らないということですよ。だったら、そんな諮問機関いらんないじゃないですか。その委員たちに払う人件費も当然税金から出ているんでしょ。しかも、委員さんの顔ぶれを見ると、どれも高いお金がかかりそうな人たちばかりじゃないですか。そんな結論の決まった会議をたくさん作って、何回も開いて、それにたくさんの税金をつぎ込むような税金の無駄遣いはやめてください。
岡山県 岡山市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	全般について	あまり難しいことはわかりませんが、税金の無駄遣いをなくすことには賛成です。最近、公務員の不祥事が多く報道されますが、そんな悪いことをしている人ばかりじゃないと思います。私の知り合いにも公務員がいますが、よく働いているみたいだし、いい人です。ふつうに考えれば、そんな人の方が圧倒的に多いんじゃないかと思います。少し気になるのは、今回の公務員数の削減を話し合っている委員さんの中に、当事者である、まじめに働いている公務員の代表の方が入っていないことです。当事者がなにも言えない会議って、民主的じゃないんじゃないですか。今後、福祉などのこともこうした会議で話し合われるのかもしれませんが、同じように当事者の一般市民の声が届かないまま決められていまいそうで、とても不安です。
岩手県 奥州市 30歳～34歳 男 国家公務員	全般について	人件費抑制のため、人員削減するのはやむを得ないと思う。しかし、昨今社会ニーズに応えるべく仕事の内容量は逆に増加しているのが現状である。そこで、人員削減に見合った仕事内容の合理化（主として省力化）も同時に進めていく必要があると考えられる。一般企業であれば、リストラする前にまたは同時に業務の改善をするはずであるが、私が働いている職場では全く改善及びその方向が見られない。国の仕事は、適正に行われているので、合理化する余地はないという考えであれば、それは間違っている。適正に行われているが、旧態の制度が残っており、改善は可能である。行政改革推進事務局としても各省庁に人員削減の数量のみを求めるのではなく、同時にどこを合理化できるか、しない場合はなぜしないのか整理するよう求めるべきである。または、合理化可能と思われる業務について国民や学識経験者に問う前に末端職員をふくめて意見を求めるべきである（内部から意見を集約する前に外部から聞くのは、自らは改善できない、とっているに等しく。恥ずかしい。このように意見を書けることが救いである）。民間解放による合理化も一つの手であるが、どうしても公務員でないと出来ないことも多くあるので、内部でも合理化していくことが無駄になることはないはずである。現在、私の職場では手が回らず、仕事が後回しになり、後回しとなったためにさらにしなくてもよい仕事が発生するという悪循環になっている。つまり、人員が足りないために余計な仕事が発生し、さらに人員不足を招いている感じである。
静岡県静岡市 70歳～74歳 男 その他	社会保険庁関係	社会保険庁は、莫大なお金をあずかり、それを利用してきた、保養所を作り、今になって無駄であることが判明した、国民の税金を無駄にしたら、返すのが当たり前、これをしない官庁は解体、これができない、自民党は国民から解体される いつまでも国民をなめてはいけない。ネット時代：は国民は官も民も監視しているのだ！！
栃木県 40歳～44歳 男 会社員	全般について	削減しようとしている姿勢は伺えるが、実際に推進できるのか？都合の悪いことはやらないんじゃないのか。談合関係だって社会保険庁関係だって自浄させる気もないし風化させるだけでしょ。税金で生計が成り立っているということを肝に銘じてもらいたい。不正悪行を取り締まることのほうが重要な気がする。武士は食はねど高楊枝となつてほしいもんだ。
神奈川県座間市 40歳～44歳 男 会社員	その他	無理に数を減らさなくても お給料を安くすればいいのではないかと思います。

神奈川県 相模原市 40歳～44歳 男 会社員	全般について	「行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な見直し」とありますが、「行政ニーズ」も当然のところながら、「公僕」という原点の再確認を行っていただきたい。昨今、良く言われる、一般的常識との乖離を解消するには、この点の再認識 確実な実行も重要と考えます。 加えて、「スリム化」が出来ない原因に、「予算立案～承認」のプロセスも影響あるものと考えております。本来、評価されるべき事は「如何に予算を満額確保したか」ではなく、「如何に予算を効率化したか」であると考えます。一方、「独立行政法人化 準公務員 実態は変わらない」という結果が大変懸念される点であります。大衆に迎合する必要はないと思いますが、国民にとって、わかりやすく、納得させる事も重要な事と考えます。「お役所言葉」と言われる、難解な表現による「言語明瞭・意味不明」な説明により「何となく判った気にさせる」のでは無く、国民も「良く理解できた」という結果にしていただきたい。最後に失礼覚悟で申し上げますが、このところマスコミでも「有識者会議」の代表の方による説明を聞く機会が多いですが、「有識者とは、いかなる人々なのか？まったく民間・庶民の意識と乖離しているではないか」と思ってしまう事が多々あります。前述致しましたが、大衆迎合する必要は決して無いと思いますが、本当に「国民の為を思い」国家100年を見据えた結論を出していただきたい。民間では、無駄を排除しなければ成り立ちません。更には営業活動も進みません（無駄がある場合、受注は出来ません）、「納税者からの税金から給料がでている」という子供でもわかる事の真の意味を、よくよく考えていただきたいと思います。納税者は納税の義務により、発注回避＝納税の回避はできないのですから。
大阪府大阪市 20歳～24歳 男 その他	全般について	ニートやフリーター、非正規職員の増加が問題になっているなか、首切りや新規採用を控えるといったような、ことはやめていただきたい。結局はニートやフリーター、非正規職員を増やしてしまう結果となる。
茨城県 石岡市 60歳～64歳 男 会社員	全般について	このままだと、日本は何れ沈没してしまいます。家庭でも、会社でも収入におおじて遣り繰りしています。そこで、私の提案を聞いてください。この日本丸を動かす人間はたして何人いればいいんでしょうか。ゼロベースから考えてみてください。国会議員は何人。（参議院は入らない）各省庁の役人は何人。県議員は何人。各市町村の議員は何人。市町村の公務員は何人。（市役所・町役場の場合、民間会社の仕事量でいえば、今の2分の1で済みます）今まで右肩上がりでがんばって来ましたが、もう制度疲労を起こしていてどうしようもありません。役人天国の無駄づかいをやめさせ、税金・消費税を上げる前に見直しをしてください。マスコミ報道で、役人の無駄づかいを随分取り上げますが、何一つ実現した事はありません。郵政の民営化なんて、庶民の暮らしに直接関係ありません。今の状況は議員及び役人天国です。国の予算が足りないと言われ、いくら無駄づかいしてもだれも責任を取らない。この際ガラガラポンにして、一から出直しする事です。私は定年しても、年金で生活できませんので、働いております。低所得者をいじめないでください。
沖縄県那覇市 40歳～44歳 男 会社員	全般について	行政機関の定員の純減ではなく、人件費の減額により 人件費総額を減らしたほうが良いと思う。もちろん不要な人員は削減して貰いたい。
福島県 55歳～59歳 男 その他	その他	国の行政機関の業務に携わったことがない者がコメントするには無理がある。「人件費の削減」のために「行政改革の重要方針」を決定させたことには不満である。本来は「現在の業務内容について、適正な要員か」が出発点であるべき。したがって、「行政改革の重要方針」には問題がある。
東京都練馬区 65歳～69歳 男 無職	北海道開発関係	沖縄、北海道等戦後の貧しい時期に開発のために決められた法律です、年数もたった今ではこのような取り決めなどおかしいと思います、直ぐにでも廃止すべきである。
東京都 35歳～39歳 男 会社員	その他	定員を削減するよりサービスの向上・教育が先。改革は何も数字で出すものではない、デモンストレーションも大事だがそれだけで終わると結果、逆効果になりうる。ここで人件費をいくら減けても国民は他の無駄を知っている為そのアピールも無駄に終わる事が予期される。つまりところ先決の無駄排除は天下りや過剰な手当等々の根本改革であり、悪しき習慣の滅却である。というより他の皆様の素晴らしいご意見を会議参加者は見ているのかも疑問。
愛知県 名古屋市 55歳～59歳 男 主夫・主婦	全般について	日本は公務員総数が多いわけではない。義務教育を行う公学校だって、1学級の生徒数は他国と比較しても多すぎ、十分なサービスをうけていない。公務員総定員の削減ではなく、安心の社会を維持するために、公的なサービスを確保するためにむしろ必要な部分については増員することが求められる。また、スリム化よりも国民に奉仕する者としての合理性が必要である。現代において「夜警国家」の再来はありえない。防衛庁の国家公務員に占める割合が多すぎる。定数を見直して、せいぜい2割以内にすべきである。
岐阜県大垣市 60歳～64歳 男 その他	全般について	人員削減は、管理職、スタッフ重点に 人を減らすというと、窓口や現場担当者まで一律に行われる。管理職は構成率が低いため、実質的には下層部の削減が大きい。したがって、人員削減は管理職の占める割合をたかめ、組織が頭でっかちになる。新しい企画などに熱心であるが、日常の業務に問題が多い官公署はこんなところである。アウトソーシングの落とし穴 人員削減というと、アウトソーシングがよく用いられるが、経費削減、専門化などのよいことばかりでなく、現場では正職員が楽をするためのASになる。役所ではないが、敦賀原発事故などに、それがあつたのではないかと。卑近な例では、昼休み時間の窓口対応はアルバイト職員という事例は多い。
埼玉県 さいたま市 35歳～39歳	全般について	経済産業省勤務です。経済官庁であるにも拘わらず、株取引は禁止され、給与は削られ、ポストもなくなり、宿舎もロクにあてがわれずに、広域配転ばかりさせられています。今は本省勤務から外れましたので、サービス残業はなくなりほっとしていますが、給与、年金については入る前と入ってからが違いますが、世代間に理不尽な格差があります。国の財政事情が逼迫しているのは了解しておりますが、いつまでも公務員にすがりつく気はない者にとっては、早期退職時の退職金は民間企業以下ということもあり、

男 国家公務員		辞めづらい環境です。躊躇無く辞めていくのは、月間150時間くらいサービス残業させられ、時給換算でコンビニ以下となっている本省総括ラインの若手くらいです。民間企業並のリストラ策を導入し、若手職員の選択肢を増やして頂くことを希望します。具体的には退職金の積み増しを柱にした早期退職制度、退職後の就業分野規制の撤廃、年金では厚生年金との一本化を希望します。3大都市圏の雇用は拡大しておりますので、公務員のクビを切りやすい時期であると思います。36歳ですが、退職金を倍に積み増してくれたら喜んで辞めます。官民逆差別の解消を望みます。
東京都 目黒区 40歳～44歳 女 会社員	ハローワーク関係及び労働保険(労災)関係	職員募集で先日ハローワークにお世話になりました。その際ハローワークでの業務の無駄に気づき、意見を述べさせていただきたいと思いました。まず、応募に興味のある方から直接お電話いただければいいものを、わざわざハローワークの職員が当社に電話する必要はあるのでしょうか。応募をいただいたあと、毎週可否の確認のファックスがハローワークより届きました。こちら100名以上の応募者がいるのに、その該当者を探す時間が無駄ですし、ハローワークの職員が毎週返事があったかチェックする業務も無駄です。合格の場合だけ返事するというだけでは資料として不足なのではないでしょうか。統計に利用するのであれば、何人のお手伝いをしたとか、何人が実際に申し込んだかという数字は本当に必要なのではないでしょうか。興味のある人が求人を見て直接連絡するようにすれば、職員の数は半分ですむはずだと思います。
沖縄県 沖縄市 20歳～24歳 男 無職	配置転換、採用抑制等の枠組み	現在、私は市役所に入るために公務員の予備校に通っています。現在、総人件費削減の為に国家公務員と地方公務員の数をこれから徐々に減らしていくと聞いています。私の住んでいる沖縄県は他県と比べるとかなり公務員志向の人が多い県です。私も公務員を目指す一人です。今回、私が思う「国家公務員の削減」についての意見は、「公務員試験の資格年齢を徐々に引き下げる」というものです。現在の公務員の受験年齢は大体29歳くらいまでです。これを、徐々に28, 27, 26と下げて最終的には25・6が望ましいのではないかと思います。なぜかという、29歳という年齢は他の一般企業では、ある程度の社会力もつき、社会人としての一番伸び盛りの時だと思えます。しかし、私も含め、公務員を目指すものが例えば29歳まで公務員を目指す、年齢制限で受験不能となると29歳からの一般企業への就職または、就職した後の29歳からの出発というのは、厳しいものがあると思います。それを、考えたときにやはり、25・6までが受験資格だとしたら、それからの就職活動も行きやすくなり、まだまだ若いうちに社会に出ることができ、失業率も減ると思えます。現在、自分の周りにいる何千人の公務員志望の人達と予備校に通って、一ヶ台の採用枠をめぐる勉強している自分と矛盾する考えだとは思いますが、これが私の思う「国家公務員の削減」についてです。
東京都 50歳～54歳 男 自営業	全般について	国家公務員の採用において一種、二種、三種の区別がありますがそれらは廃止すべきであります。これがあることによって東大を卒業した一種の合格者が能力があるか否かも分からないうえ、まだ若いにも関わらず幹部に就くことがあるようであります。このことは警察組織においては顕著であり、25才くらいで警察署長に就くケースがあると聞き及んでおります。そのようなことがあると現場の人間のやる気が削がれます。また、そういった幹部候補生の人件費も馬鹿にならないと思えます。したがって、そういったことは即刻廃止すべきであります。そうすれば人件費の抑制にもなるものと思われれます。よって国家公務員の採用は一本化すべきであると思えます。事務当局の幹部になるには高校出ただけの者も、大学(東大)出た者も同じスタート地点に立って同じレベルで考慮すべきであると考えます。それが本当の意味での法の下での平等につながると思えるからであります。
神奈川県 横浜市鶴見区 60歳～64歳 男 会社役員	全般について	1. 天下りを全面禁止する。ろくな仕事もしなく、下請けに丸投げしているような役人・独立法人はいらない。 2. グリーンピアに象徴されるような、でたらめな事業をして、失敗しても誰も責任を取らない仕組みは直ぐに止めて下さい。公務員が税金を使って自分たちの無駄な仕事を造っている。 3. 一度始めたら止められない公共事業の仕組みを止める。 4. 北海道開発庁は、仕事の量からして5割は人員を減らせる。 5. 食糧管理は、何の仕事をしているかわからない。自給率は下がるのみなのに何の手を打っているか、このような公務員は入らない。 6. 外務省はアジア部局を新設と報道されているが、誰が許可しているのか、公務員が勝手に役職を増やすのはおかしい。削減どころか増やしているのではないか。 7. 気象庁・文科省他別々に衛星を打ち上げている仕組みはおかしい、合同にして簡素化すべき。
埼玉県 所沢市東所沢 60歳～64歳 男 無職	その他	今は亡き両親が事ある度に申ししていました。戦後間もない頃、国に財産を没収されたと。いわずと知れた国家破産である。今の日本は当時を超える大借金を抱え、いつ国が潰れてもおかしくない状態にある。このような状況下にあつての行政減量・効率化だから 各省庁のエゴ(ゼロ回答など無いように)は徹底排除し、民間企業(銀行除く)の再興を見習って日本国を潰さないための大借金返済に向けた抜本的な対策を答申してください。巷間いわれている国の借金額を返済するには、歳出削減だけでは難しく、増税とセットで早期に借金からの脱却をはからなくてはならない。そのために、日本国民は暫く"豊かさ"を耐えることが必要。抽象論で申し訳ございません。
熊本県熊本市 45歳～49歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野事業を独立行政法人に移行することには反対ではないが、独立行政法人として国民共通の財産である国有林を管理していけるのか疑問である。そこで、国有林にある国立・国定公園については全て環境省に所管を移すべきと考える。独立行政法人においては、現在の国有林面積を減らした上で管理して行くべきである。
神奈川県川崎市 80歳～84歳 男 会社役員	全般について	この枠では意見は述べられません。結論のみです。職業別賃金水準では公務員は民間、中小企業の2倍です。公務員社宅の賃料は年間約1734億円の徴収漏れと見られる。その他特殊法人の無駄遣いは巨額でリゾート施設などの損害額は70～80兆円以上ようだ。財政の一般会計及び特別会計の歳出の導管はボロボロに腐食して到るところ巨額の漏水で、どうしようもない感じである。そして、最近の増税キャンペーンではこの国の民は可哀想である。

島根県益田市 45歳～49歳 男 自営業	食糧管理関係	天保の大飢饉の時、二宮金次郎の指導で食糧を備蓄していた藩は飢えをしのごうことができました。小泉首相は、所信表明演説で米俵の話がされました。何事も先を見据えて行動しなければなりません。昔から米は日本人の生活そのものです。米を中心とした食糧政策を切り捨てないようお願いします。
神奈川県川崎市 60歳～64歳 男 その他	全般について	全部を読んだ分けでは有りませんが、公務員削減等、行政の効率化等、改革には、IT（インターネット）の導入、活用が必須だと思われます。IT（インターネット）の活用は、行政側だけでは駄目で、国民的な使用が必要で、その為には、IT（インターネット）の、国民的な普及運動を起こさなければならないのではと思われます。
北海道千歳市 65歳～69歳 男 無職	北海道開発関係	私は40数年間建設業で公共事業を長きに渡り携わってきたが、その中で北海道開発局の使命は終わったと実感している、その理由は道路、河川、港湾等全てが整備され、それは本州のどの府県より比較した場合であって、北海道は実に改良整備されている為、予算面含め開発局を全廃しても良い時期にきていると思う。仮に存続させる道州制に移行した場合でも、3割（1,800人）程度にし重要な維持管理のみの要員にすべきで、北海道に与える経済的影響は当面あるだろうが、道庁発注工事で凌がれ、他方建設業者数も現在の30%程度まで落ち込んでも構わない、そこまで思い切って改革削減策をしなければ、財政は回復しないと思うからである。
愛知県豊橋市 45歳～49歳 男 会社員	自動車登録関係	たいした価値の無い自動車の管理をわざわざ高い給料を払ってまで国家公務員にさせる必要は無い。民間企業に任せれば良いので廃止してはいかがだろうか。
北海道千歳市 65歳～69歳 男 その他	森林管理関係	林野庁森林管理局で発注する治山工事は無駄が余りに多い、必要な箇所には既に治山工事が施工され、最近の工事を見ると民地との境界から30kmはなれたとんでもない奥地に工事がされている、これらは全く必要なく、治山課職員の仕事を確保するための手段としか思えない、従って予算配分の減額を併せ、これらの職員数（署内を見ると仕事の無い職員が大勢いる）を削減することで人件費も相当削減されると何時も感じている。
熊本県 菊池郡菊陽町 50歳～54歳 女 主夫・主婦	その他	国家公務員の数削減すること自体はやぶさかではないが、労働条件の改悪はやめてほしい。世の中が正規の雇用ではなく派遣社員や臨時職員で成り立つ構造になってきている。これまでの労働運動は雇用の不安をなくし、健全な労働と安定した生活をめざしてきた。公務員や大企業の福利厚生がその旗振りをしてきた。5時間に15分の休憩が保障されアンペイドワークがなくなってきた。国家公務員が優遇されすぎているとして、折角得た労働条件をなくすことは全労働者の労働条件の改悪につながる。最後のとりでを自分たちでこわすことになる。その自明の理がなぜわからないのだろうか。いやわかっているのに一部の考えで行革の名の下に労働条件の改悪がすすめられているのではないか。労働者不在の改革は世の中を不安にし子供を安心して生み育てることができなくなる。誤った能力主義は人々の助け合いを阻み、人々を孤立化させ、不信が蔓延していく。
千葉県松戸市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	全般について	現場の窓口の人たちはそこそこだと思いますが、役職者が多すぎです。年功序列で給料が高すぎです。大企業の水準以上給料を支給しているんですから。中小企業を基準にして給料を決めてください。政府機関の天下りの次に民間に天下りされていますよね。天下りで1億5千万もらった人もいるとテレビで言っていました。50代で退職した人の受け皿をなくして、ハローワークに行き再就職先を見つけられれば済むことです。退職金も貰い過ぎだし、決める尺度を中小企業を基準にしてくれれば国の借金はかなり良くなるはず。どうも、国家公務員の役人の言いなりになっているようで、本当に頭にきます。
千葉県 船橋市 65歳～69歳 男 その他	配置転換、採用抑制等の枠組み	1. 国民の安全、健康、保全にかかわる行政（国、地方自治体）の仕事、職域を洗いだし、整理する。これらを優先的に足りないところは優先的に全体的に配置転換を行う。 10%増を目安。 2. その他の省庁、自治体の人員をすべて10%削減する。 3. 強制的に10%削減し、その中で内部調整をし、再配置転換を行う。新しい仕事を履行できない人は早期退職してもらう。 4. 退職金も公務員は民間よりも3割は多いと思うので割増金込みとして従来通りの仕組みの金額を決定する。 5. その後給与体系の改定を行い、職能によって格差をつける。余分な手当はすべてやめる。 6. 公務委員の給与に関する人事院のモデル設定は中小企業の100人～500人の規模も入れて考える。 7. 公務員のストライキを認め、評価システムを時間をかけて確立する。ストライキが実行されたとしても影響の少なかった仕事はすべて民間にまわす。 8. 定年を65歳にし働ける人には、働いてもらう。
埼玉県春日部市 60歳～64歳 男 会社役員	全般について	消防署、警察、自衛隊、官庁現業部門を除き全ての公務員は、定年（60歳）後の社会経験豊かな人を優先採用すべし（中高年雇用対策及び年金対策に有効）（公務員の実のこもった対応が期待できる）。義務教育（小中学校）の全ての教員（体育、音楽、美術等を除く）も同様、人間として一番大切な基本教育は、人生経験豊かな社会人卒業生が先生を勤めるべし、さすれば卑劣な虐めも軽減すると考える。
兵庫県 加古郡稲美町 35歳～39歳 男 その他	全般について	公務員の人員を削減はもちろんですが、現状では国家公務員の給料は民間準拠としながらも、大企業の平均にあわせてあるはず。正直言って民間（特に中小企業）に比べて楽な仕事です。それなら本当に全企業の平均値に準拠すれば、良いと思っています。それでも雇用が保たれるならば、公務員は民間に比べて厚遇だとも思います。公務員の給料は全民間企業の平均に合わせるべし!!

<p>東京都 豊島区北大塚 60歳～64歳 女 その他</p>	<p>全般について</p>	<p>人件費を削除するための最善な方法</p> <p>1) まず一般の会社に勤務している腕の立つ事務系と営業系、管理者系の人材を募り、行革と称してボランティアという条件で採用、行革が完成した暁には給料を正統的に出す契約を最初からしておく。それらのボランティア組織で、今までの体制とは別個の組織を造り、現在公務員のやっている仕事をすべて任せ、今までの能率の悪い公務員には閑職に回し、一切仕事を絶対させない。閑職者には、退職志望者を募り、期限を決め、閑職で一年経過した者には退職金なしで退職させることにする。新しい組織を隠密うちに造り、組織が動き出したら、仕事はすべて新しい組織でやる。古い組織は暇で時間をもてあます、そのもてあましている閑職者の名前と暇であった時間をきちんと記録し、廊下に張り出し、自主退職へ誘導する。それでもい続けるようであれば、閑職者のいる事務室の電気、水道ガス、エアコンを止め、鍵も変える。行革とは大根を切るように潔く実行しないと百年かかっても実行不可能であると判断される。腐った箇所は放置して、切ってゆくしかない。</p> <p>2) 上記閑職者の中から事情を良く理解し、以前のような仕事ではなく、国民のために骨身を削る覚悟のある者だけを洗脳室に入れ、良い行政のための清く正しい公務員として再生するプロジェクトを作る。公務員生まれ変わり法を一応作り納得させた後、上記新しい組織に組み入れる。</p> <p>3) 長い間の公務員甘やかし体制に決別をし、新規にスタートできることになった時に、天下りを撤廃させる組織を公務員の中から誕生させるようにする。</p>
<p>群馬県 中之条町 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>公務員の削減が叫ばれてますが、単純に人を減らすのではなく各役所に予算を配布し、その予算の中で10人使うのも、20人使うのも役所の自由すれば良いのでは！人を減らして、支出を減らすのは簡単だが、仕事に支障が出る。我が社も一時期リストラで人を減らしたが、商品の品質が落ちただけであった。各部署毎に予算を決め、各部署でパイを分け合えば、沢山食べたい（給与が沢山ほしい）部署は少しの人数で仕事を沢山すれば良い。パイは少しでも（給与は少なくとも）いいからゆとりをもって仕事をしたい部署は沢山人を使えば良い。人数を減らしても仕事が疎かになるだけです。又私の友人に国家公務員がいるが、彼に聞くとノイローゼやズルを決め込め仕事をしない人が沢山の省庁にいるらしい。公務員も身分の保障なくして、勤務成績次第でクビにした方が良い。仕事の出来ない人を10人雇って置くよりも、仕事の出来る1人です！</p>
<p>福岡県 北九州市小倉北区 40歳～44歳 男 自営業</p>	<p>全般について</p>	<p>最初に問題に対する意見を2000字以内に制限すること事態、結局、一応、国民のために問題解決のために取り組んでいますよ的パフォ-マンス、茶番としか言いようがありません。もし、本当に国民からちゃんとした意見を求めたい、国民の意見を尊重したいと思うのであれば、大変でしょうが文字数に制限を設けずに多くの意見を聞くべきなのではないでしょうか。例えば、メ-ルでの確認が大変ならば、手紙でも良いではありませんか？ それでは、本題に入らせて戴きたいと思います。はっきり言って行政に行政機関の定員の純減方策を求めるのは、これまでの実態・実績から考えて誰が考えてもあまりにも馬鹿げているとしか言いようがありません。つまり、同方策及び意見を行政機関側に求めても自分達に取って都合の悪い事に対してまともで国民が納得できる意見・実現可能な意見がでる・前向きに取り組む可能性は非常に低いとしか言いようが無いということである。もし、本当に行政機関の定員の純減方策をだして実施したいのであれば、まず最初・第1に各行政機関（特殊法人・独立行政法人なども全て含む）の各機関・各部署に市民オンブズマン（ボランティア）を数名づつ監視委員として半年から1年間のスパンで配置して、各機関・各部署の業務内容・業務確認・業務実績・職員の労働実態（実働時間なども含む）と能力などを労働時間中毎日チェック（監視）して実態を報告・把握したうえで行政機関の定員の純減方策委員会（議員代表+有職者委員+全国の市民オンブズマン（市民=一般の国民を参加させるのには、議員・有職者では、国民との間で社会的感覚のズレがあるからだけでなく、行政との癒着の可能性を考慮して、民主主義により公正・公平な立場と状態で話し合いをおこなえるようにするためである）の代表で組織する）で話し合っ、外郭団体（特殊法人・独立行政法人）の非公務員かと廃止・削減・民間委託なども含めて決定し、各行政機関に決定事項を通知したうえで、法を改正してでも一度、国民主導型で強制的に行政機関（行政機関側の意見・反論に対しては基本的に無視）に実施させるべきなのではないでしょうか。また、国家公務員・地方公務員の定員の純減方策に対し、私なりに考えた画期的案があります。現在の様々な社会状況から考えられた実現可能で画期的な定員の純減方策案であり、同方策案によって様々な社会問題を解決するための有効的対策にもつなげることができる案であり以下の通りである。文字数に制限があるので、簡単に説明させていただきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 役職などに関係なく全ての国家公務員・全ての地方公務員の定年を55歳に統一（早期退職制度などは廃止）する。 2. 55歳で定年を迎えた同公務員は、55歳から60歳までの5年間を義務として常勤の非公務員（職務上必要な権利は与える）として強制的に再雇用（給与額は前年度の現役世代の平均賃金の6割までとし、支給は給与のみとして賞与・5年間の退職金などの支給は一切無しの上に、諸手当・諸手当額なども職種に応じて制限する）とする。また、再雇用者は全て一般職員として現場勤務とするが、勤務状況に問題のある再雇用職員は解雇処分とする。 3. 再雇用前（55歳まで）に役職（官僚）についていた元公務員は、再雇用の対象外とするだけでなく、外郭団体への天下り、もしくは、迂回・間隔をおいての天下りも完全に禁止とするが、民間への天下りや再就職は禁止しないものとする。ただし、天下り先、もしくは、再就職先を監視委員会に随時報告しなければならないものとするだけでなく、天下り先、再雇用先での勤務条件と所得を制限するものとし、役職に関係なく常勤の勤務の義務化・所得は他の再雇用職員と同額の所得（前年度の現役世代の平均賃金の6割までとし、給与（諸手当・諸手当額なども制限）のみで賞与・退職金などの支給は一切禁止とする）を義務とする。 4. 55歳から60歳までの5年間再雇用され、勤務実態・勤務実績に問題が無かった同職員に関しては、60歳から65歳までの5年間、同じ条件（勤務・給与などなど）で更に延長（1年間づつの雇用契約の更新が必要）して再々雇用（契約雇用）とする。ただし、60歳からの再々雇用に関しては、対象者本人の希望に応じておこなうものとし、強制しないものとする。 5. 55歳から65歳までの5年間と60歳から65歳までの5年間、再雇用・再々雇用された同職員の給与（諸手当分は国が負担）は、年金（年金一元化による年金）から支給とする。 6. 定年退職を55歳にして、再雇用・再々雇用により最高65歳まで同職員を雇用して常勤の勤務をかし非公務員（定員ではないし、給与も年金から支給されるから国・行

		政の負担も減る)ではあるが多くのベテラン職員を確保する事ができるようになり、新規の雇用を削減しても国民に対し従来よりもよりよい業務サービス、これまで人手不足で賄えなかった、補えなかった、実施できなかった業務・サービスも実施・提供することができるようになるのです。例えば、1例を述べると各学校(保育園・幼稚園・小中高)に非公務員の警察官を常勤で1人~3人ずつ配置する事ができるようになったり、地域パトロール(巡回)を増やすことも可能、また、児童虐待を抑止・防止するため児童相談所・児童福祉施設職員などなどの施設職員なども増員する事も可能になる、企業の規制の監視・監督・取締の強化も可能になるなど、様々な問題解決に役立つ案なのです。是非、同委員会で同案を検討していただきと思います。
山形県村山市 45歳~49歳 男 自営業	食糧管理関係	日本の国益を考えたときに、食糧安全保障と食糧自給率の維持向上は重要な課題だと思います。このために米や麦などの食糧の生産と管理は国の政策の中で重要課題と位置づけるべきだと思います。また、日本の地域の農業の維持と安全保障自給率を考えたときに、米は自給できる重要な穀物であり、日本の全国で作付けでき、相当の価格で取引されます、このため引き続き、農林水産省が管理するとともにWTO農業交渉においても輸入自由化はすべきでは無いと考えます。
千葉県市川市 35歳~39歳 男 会社員	全般について	ただ一律に削減するのではなく、出先機関の業務量に応じては増員することを強く望みます。定員を削減した結果、出先機関でさばき切れなくなった業務を、予算を理由に民間企業に赤字必須の二束三文で発注したり、無報酬でやらされるようなことが増えては困ります。
千葉県 70歳~74歳 男 会社役員	社会保険庁関係	社会保険事務所に行くとき昼食時間は早く仕事に就くのは遅くプライベートの話して平気待たせる。ひどいときは女性にはマニキヤしてるやつが居る。上司も注意しないし新聞(上司)読んでいる奴も居る。民間では考えられぬ。ITの進んだ今日 今の三分の一の人間で十分だ公務を半分減らせば国の財政が相当楽になる。此の事務所は船橋社会保険事務所だ。皆こぼしている。原因は 職員が多すぎるからだ。全体で人口減少の為に公務員は半分よい。千局は非常に良くなりかわった。中央官庁はもっと出来るだけ早く職員を減らすべきだ。多すぎる。
佐賀県神埼郡 40歳~44歳 男 国家公務員	全般について	特に、地方自治体の役人に多く営利目的ではないので仕方がないが、一般の企業に比しサービス精神に欠けている人が多く例えば昼休みなど電話などしようものならもの凄く不機嫌である。したがって、今回の改革は大いに結構なことである。少しは危機感を持たせた方が体質の改革になるだろう。今後は能力を重視し、分限免職等の制度も簡素化すべきではないだろうか。決断できる上司がいればの話だが・・・。公務員改革は国民全員が期待してるし、関心も大きいと思う。
京都府京都市 35歳~39歳 女 自営業	ハローワーク関係及び労働保険(労災)関係	労働保険などについて制度自体は悪くないと思いますが、商工会という団体がありそこに自治体から助成金を出しながらも国からも人件費が出ているのなら、企業からの手数料を含めたら何重に浪費されているのかわからない状況ですね。一切を商工会に任せるか、または、商工会への助成金を無くすか、また、商工会のあり方は無駄がないのか、など見直すべきなのではと感じます。どちらにしる出所は税金なのですから。
神奈川県 鎌倉市 55歳~59歳 男 会社員	全般について	組織の効率化 - 民間企業ならばやれば評価される/儲かる、やらないと評価されない/組織が潰れる、という図式がある。公務員の場合は旧ソビエトの百貨店と同じで、客は来ないほうが良い。なぜなら客が来ても来なくても給料は一緒だから。ならば面倒なことはしたくないとなってしまう。全ての公務員がそうだとは思わないが、その傾向はあると思う。民間組織でも大企業になるとその傾向が出てきて、決断が遅いことなどと合わせて大企業病と言われている。信賞必罰という言葉があるが、こういったことをなくすためには必罰だけでなく、信賞もしっかりするようにしてほしい。 天下りの抑制 - 今見直しの取りざたされている特殊法人や公益法人は、大義名分は掲げているものの、実際には今となっては存在価値のないものも多いと思う。こんなにたくさん出来てしまっただけ潰すのにも、統合するのにも大変な労力がある。これらは官庁の組織を年齢的にピラミッドにするため、官庁の権益を拡大するため、最後に国家社会のため、に作られている天下るキャリアの行き先と考えられる。一人の天下りを養うために、多くの民間企業や民間人がヒトとカネで支えている。きれいな形やポストにこだわらないで、省内・省間で50歳を前に天下る者を使えば、民間も巻き込んだ無駄の拡大をしないで済む。 国税庁は増員すべき - 税吏を増やし、医療機関・医師、自営業者、飲食店・遊興施設等やその経営者から、ガラス張りのサラリーマンの同様に漏らさず適正に税金を徴収することを考えるべき。圧力団体に屈せず国家を考えることこそ、官僚のあるべき姿と思う。
山口県 宇部市 35歳~39歳 男 自営業	食糧管理関係	私は地方に住んでいる農家のものです。過去に私の家でお米の収穫と現在高の調査をお願いしますと農水省の方がこられてその調査をお引き受けしたことがあります。きけば農政の基礎資料になるとか。また最近では食品の偽装表示 の取り締まり、監視、指導等消費者のための仕事も中心になって行なわれているという。私は調査を通じてなにか世の中の役に立っている気がしてうれしくなりました。身近に農水省の出先があるからこそ私たち農家もいろいろな情報を知ることができますし、日々の仕事のこともいろいろ相談にのってくれ役に立っています。利潤追求、効率化一辺倒の民間にはできないことです。地方があってこそその農業です。地方の出先がどんどん減ることのないように願います。
山口県 山口市 30歳~34歳 男 その他	全般について	HP上に公開されている行政減量・効率化有識者会議の議事資料・議事概要と3月30日に示された「中間取りまとめ」を読みました。このままHP上に公開されている内容を読めば、行政機関側の方が国民生活全体を真剣に考えてくれているように思えます。そして、有識者側は高圧的かつ感情的に行政機関側に対して定員削減を押し付けているように思えます。特に感じられたのは、いずれの資料についても有識者側と行政機関側の誰が、どのような内容を発言したのか、全く明確では無いということでした。これでは、議事内容を公開している意味がありません。公平で民主的な議論をしているならば「切文」の羅列にする必要は無く、有識者と行政機関側の発言全てを公開する必要があります。次に当初から感じられたことではありますが、有識者の構成人数が余りにも少なく、出身分野が偏っているということです。消費者・医療関係者・製造業・農林水産業といった国民生活に密接に関わる分野から、有識者が出ていないのは極めて疑問です。6月に結論を出すようですが、ここで改めて有識者の構成メンバーを見直し、幅広い分野から有識者を集めるべきです。そして、時間をかけてオープンな議論を行うべきです。

国民からホームページに寄せられたご意見（4月8日分）

東京都 世田谷区 80歳～84歳 男 自営業	その他	民間への業務委託やITの積極的活用は賛成です。でも、価格競争に重点を置き過ぎると、手抜きは必然的に起きたり、実際の業務担当者が泣かされます。例えば、某庁の翻訳では、担当者は通常の3分の1の料金で働かされます。当然、手抜きをすることになります。支出削減のために、必要なはずの研修が廃止される傾向があります。Y乳業や某原子力機関の従業員の無知による不祥事は必然的に起ったことであり、国際郵便などで国際規定の無視が一部でまかり通っています。砂上の楼閣にならない配慮を切望致します。
奈良県 生駒郡安堵町 45歳～49歳 男 自営業	全般について	何のために定員削減しているのか。もしも、万が一にでも一国の財政を立て直すためであるなら、各特殊法人（独立行政法人）をなくし、同法人の必要な部門に関しては監督する各省庁が吸収することにより、各省庁の人員を削減するよりもはるかに多大な経費削減を期待できるのは間違いない。公務員が退職金を取得した後で、一民間人になったにもかかわらず、事前に無益な特殊法人を作り天下りで公金を搾取するなんてとんでもない。公務員の事なかれ主義と傲慢な考え方の典型である。天下りの人材が必要な人材であるというなら、現役の公務員は必要ないではないか。もっと使命感と責任感を持って、国のために何をすべきか個々に熟考し努力すべきだ。日々努力しなければ、首切りや倒産・破産などの憂き目にあい、食べていくことすら出来ない立場の国民がいることを忘れてはならないと思う。
大阪府岸和田市 70歳～74歳 男 無職	全般について	1.時代とともに、必要な仕事が急速に変わりつつある。見直して、減らすべきは減らし、増やすべきはふやす。大胆な見直しには大賛成。2.さきに5%という数字ありきはおかしい。単なる目標かもしれないがおかしい気がする。3.減らすべきの筆頭は国会議員の数。半減で十分。これなしで増税や公務員のやみくもな削減は認められない。政治家のエゴも甚だしい。
千葉県 佐倉市 35歳～39歳 男 国家公務員	その他	家庭裁判所管轄の子の氏変更許可の事件について 昭和62年民法791条改正により許可を要しない場合が拡大されたが、なおほとんど全ての事件では提出された戸籍上の形式的審査により終了している。しかし裁判所へ提出する離婚済みの戸籍や扶助関係機関に提出する入籍届済みの戸籍は即日できるわけではなく、裁判所も大庁でなければ即日処理はしてくれない。小さな子供を抱えた多くの離婚後の妻にとって新生活スタートの無用の足かせになっている。離婚届と同時に許可なしで入籍届けができるよう改正すべきだと思う。そうすれば家裁の甲類審判事件は激減する。裁判所の事件関係官報公告の廃止 官報公告申込みは一部を除いて電子化されつつあるがなおその申込・費用の出納について人員を必要とする一方、裁判所はホームページを公開しているがあまり使われていない。お金のない破産申立人も最低1～2万費用捻出しなくてはならない。印刷局の収入は減ってしまうが、公告はホームページでもよいという特別法があれば裁判所の人員を減らせる。
兵庫県 35歳～39歳 男 会社員	全般について	トータル5%削減にこれだけ議論を必要とするものか、非常に疑問でございます。このような議論は自助努力で達成すべきものです。また、管理部門は削減という声が非常に気になりますね。このような議論を進めるにあたって自機関をコントロールし十分に機能を果たさないのは管理部門の削減が影響しているのではないのでしょうか？管理部門はあくまで現場の育成機関として位置づけ、現場と管理部門が一体化した組織づくりにしなければならない。管理部門ばかり、現場ばかりで機関の担うミッションは全うできない。総人件費削減というならば、短期的な削減目標を云々よりも、採用、配置、育成、処遇に関する抜本的な見直しがバックグラウンドでなければならない。
京都府 長岡京市 60歳～64歳 男 会社員	その他	民間企業では従業員の質（アウトプット）で経営の質が決まる事が多い。儲ける事が出来なければ存続も出来ない事を痛いほど身に感じました。投入される資源に対してどれ程の貢献が出来ているかを測る尺度をもっと公務員が知り、自らの貢献意識と貢献するためにはどの様な改善をすべきか等日常から学習し改善する活動を強める必要が有る。民間企業では常にこの点の勉強を続けている。午後 時・・・定時過ぎれば役所の中は空っぽ・・・不況だろうが好況だろうが決まりきった仕事の仕方。一旦公務員に採用されれば定年まで……。日の丸親方の時代は終わった。公務員も労使が職場内で常に業務改善するスタンスで仕事に取り組む事を遣らねばならない。詰り、常に費用対効果を算出し無駄な固定費を削除する経営会議なるものを各職場に巡らせる事を提案します。
大分県大分市 30歳～34歳 男 会社員	全般について	社会福祉協議会という組織をご存知でしょうか？全国の市町村及び各都道府県に事務局が1つずつありますが、大分県の事務局である大分県社会福祉協議会は不必要な組織です。事業費、人件費も国や県から交付されていますが、時代にマッチした斬新な事業などは1つありませんし、今の時代福祉は重要な政策課題の1つですが、お役所と勘違いしてるような無能な社会福祉法人に税金を注ぐのはやめてもらいたい。
三重県 津市高茶屋 65歳～69歳 男 会社役員	国有財産管理関係	特別職だろうと上級職だろうが『国民の“公僕”である』との信念を忘れていたようですね。今ではもう、“死語”になっているのかも知れませんが、然し、「民間人と比べると余りにも格差が酷すぎる」感があるだけに、この格差を是正しなければなりません。何はともあれ『全ての国有財産を綺麗に“競売”する』ことです。東京23区に止まらず、残る六大都市についても調査し、同様に処分すべきです。

富山県 40歳～44歳 男 その他	農林統計関係	地方の農業を守っていくには、農林統計はきちんと残していくべきです。地方では、国土のほとんどが農地か山林であり農業を行うことにより、食糧を供給したり環境や国土を守っている。このため、農業を守り更なる拡充が必要ではないでしょうか。そのためには、きちんとした現状を把握することが肝心です。農林統計では経営調査などで、農家に貴重な経営内容や家計の中身まで教えているわけですが、これは、この調査結果によって、私たち農家に対する施策を決定するといわれ、国の職員が秘密の保持を約束するから協力できるのです。民間では、個人情報の漏洩などが新聞等でよく報道され、協力する気になれません。大体、NHKの受信料さえ払わない人が多いのに、貴重な家計まで教える人は草々いるものではありません。また、坪刈りについていえば、これも区分出荷や生産調整の基礎資料になり国が責任持って数字を作り、その数字を持って需給調整を行い農業を守っていくというから協力しているのです。国が全国一律で調査を行っているから信用しているので任せられるが、民間の作った数字は信用できません。その理由は耐震偽装事件や狂牛病問題など、民間開放されたところで起きているいろいろな不正があるからです。地方の農業はほとんどの農家が赤字経営で、農外収入により補填をし成り立っているのが現実です。農業を守るためまた、小泉さんが言う攻めの農政を行うためにも、現実の農業の実情を把握する農林統計を積極的に残していただきたいと思います。
三重県津市 65歳～69歳 男 会社役員	農林統計関係	食糧の自給率が“40%”そこそこだと言うのに、「飽食の時代」と言う変な日本国になっています。主食の米だけが“やっそこさ”で満足する訳には参らないでしょう。どうか食糧自給政策の確立を願います。
大分県 日田市 35歳～39歳 男 会社員	全般について	公務員改革・今の体制の構造改革は賛成です。無駄な事業費が多すぎます。公務員の給料について見直しをするのもいいのですが、どうして国会議員は自分の身を切ることはいらないのですか？ふつうの会社なら社長だって給料を放棄してでも社員に払おうとしますよ。だから各省庁からの反対が多いのではないですか？今ここで、小泉さんが自分たちも既得権を放棄して国を立て直すから一般公務員にも協力してくれと言えやだという所もなくなると思います。テレビの報道がどういう基準で放映しているかはわかりません。ひょっとしたら意図的な報道も見せられているのかもわかりませんが、国会議員さんも自分たちの血のにじむ思いを見せていただければ、全員納得して改革に協力してくれると思います。世論に便乗して下の者を切るばかりでなく、国が困ったときぐらい自分の腹を切るぐらいのパフォーマンスもほしいですね。
神奈川県 横浜市神奈川区 50歳～54歳 女 その他	全般について	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国会議員及び議員秘書の削減。 2. 自動車登録について、現代において「軽自動車」と「普通・大型」と登録設備を分けている事についての疑問。 3. 「危険業務従事者叙勲」の廃止。役人のためのものになっていて、意味がない。彼らはそれを職業として選択したのであって、叙勲されるような意味合いはない。 4. IT化について。IT化は良いけれど、何故マイクロソフト社のものに限定するのか？これは特別扱いではないのか？国民の税金を投入する費用で1社だけを特別扱いするのはいかなものか？特にマイクロソフト社のものはセキュリティが甘いと思われるが・・・？ 5. IT化はよいけれど、使用する職員自体の知識が追いついていないのではないのか？特に、ネットワークのセキュリティ、トラフィックなどについて・・・。言葉だけは暗記していても、実際に知識としては理解できていないのでは？
三重県 津市高茶屋 65歳～69歳 男 会社役員	森林管理関係	我が国の山林は「荒れ放題」の状態です。植林された山は、押し並べて「山麓から頂上まで、杉・桧一色」です。手入れの“枝打ち”もせずに（できないので）放置同然の上、落葉樹が醸す自然の堆肥ができない為、母たる土地まで“痩せ細って”いる現状は困ったことです。せめて頂上付近だけでも“落葉樹”の植林方を指導願いたいものです。
東京都 江戸川区 40歳～44歳 男 国家公務員	ハローワーク関係及び労働保険（労災）関係	中間とりまとめを読みました。現場で働いている者の意見として申し上げます。有識者と呼ばれる方たちは、本当に忙しい時間帯の業務を見たことがあるのでしょうか。現在でも業務量は増えてるのに職員は毎年減らされています。自分の妻(ハローワーク職員)は、毎日朝7時30分に出勤し、帰ってくるのは早くて23時です。ハローワークで仕事を探している方たちは、民間の職業紹介所では相手にしてもらえない人たちがほとんどです。自分で仕事を探せる人は、ハローワークにはきません。専門的な職業や技術的な職業などの職業紹介は民間に任せ、障害者の方や母子家庭の母など援助が必要な人たちはハローワークで、という風に民間とすみ分けるなどの方策もあるのではないかと思います。もう一度お願いします。有識者と呼ばれる方たちは、一度でいいですから一日の一番忙しい時間帯を自分達の間で見てください。よろしく願いいたします。
愛知県名古屋市 45歳～49歳 男 自営業	全般について	公務員の人数削減には反対で、公務員の一生涯の給料を大幅に下げるという事で対応してもらいたい、なぜなら、人数が減ると無職の人が増える可能性があります、公務員の仕事は多くの方がとても暇らしいので給料を下げるのが適当だと思います。
兵庫県 神戸市長田区 65歳～69歳 女 自営業	その他	一主婦です。難しいことはわかりませんが今の世の中余りにも変です。勝ち組、負け組こんな言葉がマスコミで流され果たして自分はどちらかな明らかに負け組です。若いときからこつこつ主人と二人酒屋という商売を50年近く頑張ってきたが今は安売りの店がいたるところにあり売り上げもなく本当にその日暮らしです。今までたくさんの税金を払ってきましたがこんな世の中になるなんて思いもよりません。人情も薄れ本当に勝ち組の世界です。もっと弱い立場の人たちに優しい政治をと望みます。民間レベルの金銭感覚になってください。11年前には震災という人生がくるほどの災害に。いまだにたちなおれて居ません。開き直りです貧乏でも何も財産なくても幸せの尺度が違うと言いつくまます。年収何千万もあるお方がお国支配し自分たちの私利私欲をドンドンと膨らせてください。こね、金、体は大昔から受け継がれています。残念に思います。思いつくままの文面で申し分けございません。世の中穏やかでやさしい人間関係が育つようにと願っています。

東京都 50歳～54歳 男 その他	地方支分部局等 の見直し及びIT 化による業務の スリム化	1つの省で、分野別に地方局組織を持っている省がある。具体的には以下の通り。行政組織を見直してはどうか。 【総務省】 行政評価局 総合通信局 【財務省】 財務局（北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州） 財務支局（福岡） 税関（函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、文字、長崎） 沖縄地区税関 【農林水産省】 地方農政局（東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国、九州） 森林管理局（北海道、東北、関東、中部、近畿中国、四国、九州） 水産庁調整事務所（北海道、仙台、新潟、境港、瀬戸内、九州） 【国土交通省】 地方整備局（東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州） 北海道開発局 地方運輸局（北海道、関東、北陸信越、中部、近畿、神戸、中国、四国、九州） 地方航空局（東京、大阪） 航空交通管制部（札幌、東京、福岡、那覇） 気象庁管区气象台等（札幌、仙台、東京、大阪、福岡、沖縄） 海上保安庁管区海上保安本部（小樽、塩釜、横浜、名古屋、神戸、広島、門司、舞鶴、新潟、鹿児島、那覇）
東京都町田市 50歳～54歳 女 その他	その他	人員削減はもちろん進めて欲しいが、特殊法人への役人天下りを是非止めて欲しい。それと、さんざん無駄遣いをしてまじめに払い込んでいた国民にツケを回すような社会保険庁などは、もう要らない。
兵庫県 川西市 70歳～74歳 男 無職	全般について	公務員の仕事の内容・繁閑などの実態を調査するため、民間の調査機関に、各個人別に時間別に、克明に調査してもらい、改善提案を求める。必要でない部署から必要な部署へ省庁の垣根を越えて配置転換する。主要国の実態から人数よりも給与水準に問題があると思う。給与水準は民間準拠というならば、その民間は大企業だけでなく、中小・零細企業までも含まれるべきである。また単純平均ではなく加重平均など国民の実態に近いものでなければならない。給与水準が下がり、公務員の退職希望が増えるぐらいで丁度良い。給与が低くても真に国民のために奉仕しようと思う人だけが公務員になってもらいたい。大臣・政治任用公務員が優秀であれば一般公務員が特別に優秀である必要は無い。公務員に労働三権を与えて（自衛隊・警察・消防などは除外）政府が罷免権を持つべきである。官僚の力を弱めるために、また少しでも人件費を削減するために、事務次官を廃止すべきである。副大臣・政務次官が局長を統括すべきである。納税者番号制度を導入し、所得税実費控除申告制度に転換し、税理士を活用すれば税務署員は相当減員できるのではないか。
岩手県 奥州市 55歳～59歳 男 会社役員	全般について	国の赤字削減対策について、申し上げます。会社経営の場合、会社が赤字になったらやはり手を付けるのが「人件費削減」です。国の場合「行革」の名の下色々と改革はして来てその効果は出てきていると思います。しかし、もっと早く手をつけるのは、衆参両議員の定数の見直しだと考えます。今の定数は何を根拠に定めた定数なのか？昔、終戦後道が未舗装で電話も普及しない、情報も中々入ってこない状況下での話のように思います。今はインターネットやGPSなどかなりの情報が世界中から瞬時に入ってきます。果たして衆参の議員定数はこの赤字の国に適した数字でしょうか？経費は幾ら掛かるかは解りませんが、定数を半分にしても、国の機関は機能するのではないかな？（思ったままを書きました、日々の御努力、ご苦労様です。）ガンバッテ下さい。
埼玉県 50歳～54歳 男 会社員	全般について	国家公務員の俸給表は10種16表からなりますが、そのうち、教育職俸給表（気象大学の教授、助教授等、約300人）、研究職俸給表（研究所の研究員等、約1800人）、医療職俸給表（医師、薬剤師、看護婦等、約7300人）、福祉職俸給表（生活支援員、保育士等、約300人）は、国と民間の役割を再点検し、国が行うものについては、行政職俸給表に統合するのが良いのではないかと思います。
神奈川県 横浜市南区高根町 70歳～74歳 男 その他	全般について	（1）総人件費の削減のためには、国の業務を廃止することが先決であり、具体的に業務を指摘して定員削減を提案したのは、非常によい。（2）しかし、世論を背負っていると自負するジャーナリズムが、国民と共に、何でも行政（国・地方）の責任という政府依存体質を改めない限り、公務員は定員削減に応じないだろう。政府を小さくするならば、国民がその政府に依存しない体質に改めることが必要である。（3）非公務員型独立行政法人化しても、人件費は、当面は国（？）から人件費相当分が支出されるだろうから、殆ど減少しない。年金は、今まで通りの国家公務員型でしょう。又、非公務員型独立行政法人に民間企業並みの労務管理の専門家はいないから、年功序列型のベテラン労組に押し切られるだけだろう。独立行政法人の国立大学の教職員の俸給、昇給などは、どうなっているのか。労務管理の専門家がいないので、俸給表などは作る能力がなく、昔の国を使っているか、人事院の知恵を借りているかではないでしょうか。見た目だけの定員削減は、識者は、誤魔化しと感ずります。（4）待命制度の復活・・・戦前、「待命制度」と言って確か1年間以内俸給を支払い、その間に自分で職を見付ける制度がありました。現在は、外交官に残っているようです。時間とお金が必要ですが、確実に定員が減少します。（5）森林管理業務・・・国有林は、貴重な自然保護の資源です。民有林が荒れている現在、自然保護の観点から、環境省の管轄にして、営利事業ではなく、自然保護事業にすべきでしょう。その上で、全地球的観点から国有林の管理を誰がするのが一番良いか検討すべきです。小生の基本的考えは、大幅な規制緩和と規制撤廃をし、国家公務員の数を3分の1に減らします。当然規制が残りますが、残った規制を遵守しているか否か（まさに、コンプライアンスです）を監視する要員が必要になります。その要員として3分の1復活させると、結果として全体で3分の1減ります。これは行政全体を調べない限り提案できません。残念ながら、個人で出来る範囲を超えます。
大阪府高槻市 35歳～39歳 男 会社員	地方支分部局等 の見直し及びIT 化による業務の スリム化	コンピュータからの情報漏えい問題がこれだけ大きな社会問題となっている中、IT化という名の人減らし、コンピュータに頼りすぎる政策には問題がある。人による適切な判断のもとに血の通った公務員を養成し、十分な行政サービスを実行する必要がある

大阪府高槻市 35歳～39歳 男 会社員	全般について	数値による削減はPRとしてはいいかもしれないが、実際の業務の必要性を無視して単に数字合わせでの人減らしになっている。今でも公務員の数は諸外国と比較して少ない中、人数を削減することは行政サービスの低下ではないか。また、相変わらず利益誘導、内輪での権力争い、優遇された年金制度等、国民のためになっていない国会議員の削減を一段と行う必要がある。
千葉県 松戸市 30歳～34歳 男 会社員	その他	現在、環境問題は世界においても重要な位置づけになっているが、その問題のリーダーシップを取るべきの日本の管理体制が非効率に思われる。例えば、環境調査・分析部門を取り上げればダイオキシン類の分析をしようとした場合。計量法に従えば、分析精度の管理を含む組織のマネジメント体制が審査され、特定計量証明事業として、『経済産業省』の管轄に届出た者が行えることとなっている。一方では、国内のモニタリングと位置づけられたものについては『環境省』の受注資格が必要となり分析精度の管理を含む組織のマネジメント体制が審査される。両者ともに、分析精度の管理を含む組織のマネジメント体制が審査されることは共通しているものの、『環境省』『経済産業省』との縦割り行政のあり方に問題があると考えられる。このような、非効率な管理をどちら一方に集約することで人件費の削減に繋がると考える。今後の取り組みに期待します。
長野県 長野市 50歳～54歳 男 自営業	その他	どこかの市長が生計を共にする家で市役所の職員が複数いる場合は2人目からは給与のカットをする。とおっしゃいました、数日後労働組合の反撃にあい撤回しました、非常に残念です。公務員の給与体系は男女完全平等のうえ休暇制度、産休制度やら年金制度に恵まれおり、親子夫婦で公務員となるとたいへんな支給額となります、一家の大黒柱として1人で家計を支えた場合の支給額計算と思われます、それが複数おられたら世間がうらやむほどの収入になるのは当然です、論より証拠です一回住民アンケートをとって見たら？あの市長の言い分に賛成多数になるのは間違いなし、民間じゃまともに産休を取れば戻る場所がなくなるんですよ、一家での複数雇用はなんらかの規制をするべきです。
兵庫県神戸市 40歳～44歳 男 地方公務員	全般について	1) 非公務員型独立行政法人化は本当に事業が必要を検討すべき。行政のスリム化にならず、数合わせの道具でないか。 2) 公務員に労働基本権を付与する。 3) 対象事業について、2～3年採用を止めるくらいの大胆な施策が必要である。
兵庫県神戸市 40歳～44歳 男 地方公務員	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	地方へ権限を移譲すれば、支部局は不要となる。
大阪府 大阪市平野区 60歳～64歳 男 無職	全般について	定量的なデータ内容はまだ把握していませんので総論的な意見になります。当方も会社に勤務時に何度もリストラ、人員削減を体験してきました。かわいい部下も対象で気の重い仕事でした。報道で聞いたり呼んだりしている限りでは誰も悪者になることを嫌い本当に改革を進めて行こうと言う危機感が少ないのではと考えさせられます。誰もがいやな仕事です。業務統合やIT化や業務見直しなど積み上方式でやっている限り改革など進みません。口ばかりの絵に描いた餅で終わります。業務をそのままを条件にして5%削減目標なればいろいろな意見が出ますが総額予算を減らしてしまえばその部署で何とかなる物です。少し乱暴な意見ですがこれくらいの事は民間では何時もやっています。やらなければ明日はないのですから。勇気ある悪者になって頑張ってください。
神奈川県 横浜市 35歳～39歳 女 国家公務員	全般について	中間取りまとめ案に目を通したが、定削のための定削案としか思えない。委員のうちどれだけの人数が公務員職場の実態を見に来ているのか疑問である。公務員の人員自体はこれまでも削減され続けて来ているが、国の財政状況は改善されていないというよりはむしろ悪化し続けている。定削によって人が増えない中仕事だけが増えるという状況では公務員のモラルが下がる一方ではないか。公務員の定員削減以外にこういった財政再建策を行うのかを示していただかなければ納得の得られるものにならないのではないかと。さらに民間委託を行うのであれば情報の漏洩などのリスクも十分検討されるべきだと思う。例えば私の勤務する裁判所職場では速記官の養成が停止されたために供述調書の一部を民間業者に録音反訳を委託する、官用車運転手が採用されなくなったために裁判所から鑑別所までの少年の押送にタクシーを使うなどといったことが起きているが、いくら契約上知り得た情報を漏らさないという条項を入れても現実に漏れてしまったら取り返しのつかないことになるという不安は付きまとう。他の公務員職場でもこのように民間委託することに不安を覚えるところはあると思われる。最後になるが、公務員を全員無償ボランティアに置き換えても国債を償還できる状況ではないということがどういうことなのか今一度考えていただきたいと思う。国家財政全体の改革の議論の中で人件費のみが突出して議論されても抜本的な改革にはつながらないと思う。
岡山県倉敷市 55歳～59歳 男 地方公務員	全般について	各省庁の外郭団体について…種々の行事において、不必要なポスターを多量に送付してくるが、全くの無駄である。(市町で希望しない。配布するところがない。)また、外郭団体の設置を各省庁で認可しているのがおかしい。外郭団体は廃止して、民営化すべきである。各事務所の仕事量についても、現場を歩いて、人員と仕事量を確認すること。各省庁で同じような仕事があるように見える。また、採用は一括で、省庁をまたいでの転勤は当然である。各種統計(内容によるが)は、5年に一度程度でよいものも沢山あるのではないかと。
東京都 調布市国領町 70歳～74歳 男 無職	その他	防衛庁に関する問題、沖縄普天間飛行場移転先の辺野古崎周辺に決定したようですが、飛行場の形体にV字型の滑走路を、建設して着陸用と離陸用に分ける計画ですね。日本政府はそのつもりでも米軍はその通りにだけ使用するとは限りません。昔空自に居た頃、タッチアンドゴウ？だと思います。着艦離艦訓練(空母)で行います。必ず移転先の辺野古でも訓練するでしょう。しかるにどちらの飛行ルートを使ってもどちらかの住民の上空を飛行することになります。その時になって想定外でしたはずみません。もう一度計画を練り直される様、意見具申します。回答を求めます。

山口県和木町 40歳～44歳 男 医療福祉関係	社会保険庁関係	年金を払わない人は、パスポートを発行しなければ、みんな、払うようになる。そうすれば、集金する必要がなくなる。
大分県大分市 70歳～74歳 男 自営業	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	行政機関の人員を減らしても、国の財政は良くなる。先ず、特別会計の特殊法人を減らし、民間でできることは、民間に移す。同じ事業テーマが各省にあって、特殊法人を通して地方に分室を持ち、予算が無駄に使われている。私はNPOの活動をしているが、仕事をするにも、日当はなく長続きしない。講師を招聘すれば経費として計上できる。人を削減するには、事業予算をつけなければ、自然に人は減る。余剰人員は配置転換すればよい。
千葉県 千葉市 75歳～79歳 男 無職	全般について	自民党国会議員のチラシが入っていたから見たら「10年で国家公務員を半減する」とかいてあったので、電話したら、それが自民党の政策です、という返事であった。国の借金は3月末で1059兆円超だ。公務員を半減して20兆円くらい減らしても焼け石に水だ。国も地方も公務員や議員を半減とか、3分の1とかに減らす必要があるが、それでも1千兆円を超える借金には届かない。都道府県を廃止して道州制にして中央政府を解体的に見直し、国防、外務、通貨、司法以外は道州に市町村も500くらいにまとめるとしても、外郭団体をなくしても借金の解消には程遠い。政府はこの借金をどうするつもりなのか。どのようにして解消するつもりなのか。国民に語ろうとしていない。あまりにも巨額で、絶望的で、解決策がないからなのか。文藝春秋5月号に「ドル大暴落」という記事が載っている。巷では、国家破綻、ハイパーインフレなどという本が売られているが、政府も政党もマスコミもそういうことには沈黙している。国債も700兆円にもふくらんでいるが、いつ暴落するか分からない。長期金利も上昇をはじめた。日本国債も米国債もそしてドルもいつ暴落するか分からない。政府や政党やマスコミがそれに触れようとしないのは、パニックになるからなのか。公務員削減ということで、国民の目をごまかしても、そう長くは続かない。ドル大暴落は2009年と文藝春秋はいつているが、もっと早いかもしれない。昔、大本営は南方での敗戦に継ぐ敗戦や連合艦隊の壊滅を隠していたが、今また政府は大本営を決め込んでいるのではないのか。しかし、戦時中と違って人の口に戸は立てられない。
北海道札幌市 50歳～54歳 男 その他	森林管理関係	・地域的に国有林は北海道、東北に多いですが、自治体所有とし、管理を任せることはできないのでしょうか。・石狩等、全国10カ所に森林環境保全ふれあいセンターがありますが、本当に国家公務員が行う必要があるのでしょうか。業務は全てアウトソーシングすれば良いのではないのでしょうか。・各地方管理局に職員厚生課が設置されていますが、職員厚生のために1つの課が必要でしょうか。総務課、経理課と統合することは視野に入れておりますでしょうか。
神奈川県 40歳～44歳 男 会社員	その他	少数精鋭の民間企業の経営企画部門のような仕事、国で例えるなら内閣府、官邸、経済財政諮問会議の事務局、行政改革推進事務局も当然該当すると思いますが、こういった国の少数精鋭の国家戦略企画部門を除けば、既存人員の仕事内容を見直せば、人員削減のゼロ回答はありえません。公務員の仕事の形式上、有能な方であればこの回答は予想され初めからわかりきっているものであり、その回答をもう得たのですから、今後は官庁からの回答ではなく、活動基準原価計算の手法等で独自に調べられ、首相から削減数の数値目標をトップダウンで各大臣に指示してもらうように仕事を推進することを要望します。
東京都足立区 50歳～54歳 男 その他	農林統計関係	以前、書店で、農林水産省関係団体発行の農林水産省の職員録を見たところ、職員の自宅住所や電話番号まで書かれていることに驚きました。各方面とのいらぬ癒着をまねく可能性があると思います。
東京都 北区 35歳～39歳 男 国家公務員	気象庁関係	気象庁は無駄が多い。毎日の予報は予報中枢といわれるブロック（札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島＝不要、那覇）の10カ所で十分である。また季節予報いわゆる長期予報は東京の気象庁1カ所で十分にできる（地域でやる必要はまったくない）。地震の津波予報も東京とサブとして大阪で充分（これは気象庁は目指してるようだ）。問題は台風や特異現象などいわゆる異常気象が発生したときの対応であるが、これについては地方官署で少ない人間で難儀しているよりも中枢や気象庁本庁に人を集めて一括で集中処理するべきである。だから気象庁は地方気象台は廃止すべきである。それにより大幅に人を減らせる。かつては地方に人を配置しなければ気象業務は成り立たなかったが今はIT技術によって東京だけで業務実施可能である。しかしサブとして大阪は必要である。
千葉県 市原市 50歳～54歳 男 国家公務員	配置転換、採用抑制等の枠組み	都内の税務署に勤務する職員です。私の部門の職員は12名ですが、12名中4名が第二内科で治療中であり、あわせて年々定員が減っております。しかし、事務量は一向に減らず逆に税法改正で増加の一方です。また、納税者サービスの要請から事務処理間違いのないよう毎日毎日が気の張りっぱなしで、休暇も満足に取得できない状態となっております。このような状態が続き、健康な職員の負担は大変なものとなっており、今後は病人ばかりの職場になりかねません。行政のスリム化は取り組む課題であることは分かりますが、一律の削減はやめて欲しいと考えます。国税局、国税庁の担当者が判断し定員を配置しているとは思いますが、現場の意見・状況は全然判断・考慮されていないようです。大きな視点から必要な機関、部署には十分な職員の配置をお願いします。特に税務職員については国の財政基盤の確保から是非とも現状維持か増員をお願いします。せめて病人は定員にカウントして欲しくはありません。
岡山県岡山市 25歳～29歳 女 会社員	ハローワーク関係及び労働保険（労災）関係	仕事でハローワークに手続きに行きますけど、市役所と比べても、断然お客が多くて、いつも混んでいます。行革は必要だと思いますが、公務員を減らすと窓口は混雑する一方じゃないでしょうか？実は知人がハローワーク(他県ですが)で働いているのですが、毎日夜遅くまで仕事をしてサービス残業は当たり前だそうです。お金なら戦車やミサイル買うのを少し減らせばいいんじゃないですか！
神奈川県 海老名市 40歳～44歳	全般について	* 考え方がおかしいと思います。政治とは内閣総理大臣が自分のやりたいことを省庁を使って行うのです。その為、金と仕事の管理は内閣総理大臣の仕事です。そこで不要な仕事、公務員は内閣総理大臣が一方的に決めればよいと思います。もし内閣総理大臣のやることに問題があれば、国会が内閣不信任案を出せばいいことです。 * 他に不要と思う公務員（地方を含む）

<p>男 その他</p>	<p>1、大学、高校（今の会社の仕事で本当に高卒以上でないといけない仕事は少ないと思う。） 2、各警察の本部長（具体的な仕事はわからないうえに、不祥事が起きても謝罪はしない。） *増やした方がいいと思う公務員（地方を含む） 1、登校－学校－下校まで生徒を守る人（子供はあづかったら返すまでは学校の責任です。今は学校は授業を教えるだけが仕事だと思っているようですが、子供には子供同士の暴力を含めて危害が加わってはいけません。常時監督が必要です。） 2、給食を配る人（給食は生徒に配らせていますが、給食をダメにしたならその生徒に費用を弁償させるのか。また毒を入れたら誰が責任を取るのか。） 3、皇居の掃除（宮内庁がボランティアを募集していますが、国民にただ働きを期待するのは筋違い） 4、拘置所の職員（法務大臣直属として警察の留置所を担当する。代用監獄の問題はこれで解決する。また交番、刑事と留置場では危険度が違いすぎます。警官同士の不公平も解決できる。） 5、防衛庁（米軍が攻めてきて勝てる組織でなければ、米軍だけあればいい。） 6、ボランティアがやっているもの（ただ働きだといひ加減な仕事をされても文句はいえない。）</p>
------------------	--

国民からホームページに寄せられたご意見（４月９日分）

東京都 世田谷区 40歳～44歳 男 自営業	ハローワーク関係 及び労働保険（労 災）関係	国家公務員の給与は本当に高いのか疑問だ。兄弟が国家公務員だが、45歳で妻と子供2人の典型的なサラリーマン。それで年収580万。決して高いとは思わないが……。 「民間はもっと低い」と言われそうだが、だったら民間の給与を引き上げるべきではないのかと思う。労働者が普通の生活が出来る収入が得られる社会を望む。ハローワーク、決してなくしてはならない。廃業を考え利用しているが、職員は親切でお役所とは思えない役所。利用者が多くて待ち時間が長いのが難点だが、これだけの利用者がいるのになぜ定員削減とか廃止とか言う人がいるのか理解できない。民間でも出来るというが、専門性を持たない人を相手にするほど民間業者はお人よしではない。セーフティネットとしてのハローワークはむしろ増員して欲しいとすら思う。構造改革だとか規制緩和の中で労働者保護法の改悪が進められた結果、労働条件の低下や二重労働問題が発生した。勤労は国民の権利として憲法保障されているはず。国（政府）はこれを担保するハローワークを充実させて欲しい。
鳥取県鳥取市 45歳～49歳 男 会社員	全般について	新聞広告を見て書いています。いろいろなことが検討されていることがわかりました。鳥取県には、上で今検討されている機関があります。どんな仕事が行われていて、どの部分が見直しが必要なのか、もっとわかりやすく示していただければ意見が言いやすくなると思います。国の出先がいきなり無くなってしまって、国の政策に国民の意見が反映されなくなるのは、地方が取り残される心配がありますから検討は慎重をお願いします。
埼玉県さいたま 70歳～74歳 男 自営業	全般について	1.本気でするなら、全公務員の給料を現在の70～80%にする。（公務員の削減は不要、又不可能） 2.預貯金の0金利政策は、愚策なり。 3.年金は、破綻しているので、即刻やめて、税金に移行し、現在の1/3の額にする。年金で老後を保障なんて妄想は捨て、各自自活する。
神奈川県横浜市 50歳～54歳 男 会社員	森林管理関係	森林の所有は、国の役割とするのがよいか、公有林（自治体）とするのがよいか、検討する必要があります。日本の都道府県の境は基本的に分水嶺である（欧米等はそうではないケースが多い）から、国有林を公有林に分けていくことはできると思います。森林管理は都道府県の事務として、仕事も予算も都道府県に移管することで良いのではないのでしょうか。
愛知県 名古屋市 35歳～39歳 男 会社役員	全般について	全体的に、独立行政法人に移行することで公務員の純減を目指すということのように見受けられるが、すでに独立行政法人化したものの様子を見れば、外郭団体の衣替えだけで問題がなんら解決されているわけではなく、無駄遣い体質に加えて監視機能が失われているに過ぎないことを考えると有識者の意見とは役人の利益擁護なのかと思える。無駄遣いの大多数がキャリアであることを考えると彼らを対照とした論議があってしかるべきであるし、先の意見募集でも書いているところであるが、何も触れられていない。意見も読んでいないのかそれとも意見募集の形だけで国民を馬鹿にしているのかと思えるくらいである。意味のない有識者で役人擁護をするくらいなら、無名でもしっかりものを言える人間を入れたほうがまだよいと思う。まずキャリアを削るということを前面に出して話を進めてもらいたい。
東京都八王子市 65歳～69歳 男 会社員	北海道開発関係	北海道、沖縄開発という言葉がいつまで使うつもりですか？。既に開発は頭打ちでしょう、開発と言う名の下に 自然環境破壊を何時まで行うのですか。大臣のポストを維持するための口実にししか見えません。真に開発の必要の地区はむしろ北海道、沖縄以外の府県にあります。13年間北海道に住んだ経験からも、もう北海道、沖縄 開発なる施策は止めにしてほしい。
鳥取県 40歳～44歳 女 主夫・主婦	全般について	全般を通じて、削減ありきの論議に思えます。特に、地方の出先機関の切捨てによって定員を削減しようとしているように思えます。地方にくらす人に必要な行政サービスや情報をどう提供するのか、地方における国の行政利用の利便性をどう確保。向上させるのかをまず考えてください。このままでは、中央と地方の格差は拡大するばかりです。それとも、国の行政権限はすべて地方公共団体に移されるのでしょうか？
神奈川県 横浜市 50歳～54歳 男 会社員	気象庁関係	気象庁の業務ほど、一般に馴染みのある業務はないでしょう。毎日の天気情報はもちろんのこと、農業、製造業、サービス業まであらゆる産業に役立っています。農作物の収穫、物資の調達など、まさに国民が生活する上でのセキュリティを守る、安全・安心に関する業務です。コスト削減というと、例えば、建設業において競争入札をすればコストが下がるという図式が思い浮かぶかもしれませんが、気象予報や自然災害予測のような分野では単純な図式が成り立たないと思います。アウトソーシングしても質が悪くなれば価値はありません。気象業務は国の生命線であり、倒産したから、行わないということはあってはいけません。また、公務員が行う方がかえってコストが安いと思います。空には、都道府県境がなく、自治体に移管できる業務ではありません。気象データすら国がとれなくなれば、農業をはじめとする産業のセキュリティにも甚大な影響があります。気象業務は国が行うべき業務であると思います。
神奈川県 横浜市 50歳～54歳 男 会社員	全般について	有識者メンバーに、自治体の市長が加わっていますので、検討して欲しいことがあります。国が行っていた業務を自治体に移す場合、自治体で適切に遂行できるのか、という実行面の検討です。既存の組織がある場合は、なし得るでしょう。しかし、全く新しい業務で、かつ、年間の業務発生量が少ないものは、国レベルで行った方が全国的には効率が良く、コストが安いでしょう。国が行っていた業務が自治体に移管され、47都道府県が新たな組織を持てば、国全体のコストは高くなります。実行面から検討をしてから、意志決定を行って欲しいと思います。
神奈川県横浜市 50歳～54歳 男 会社員	全般について	マスコミの公務員削減の報道が盛んであるが、マスコミが、国民の生活について責任をとってくれるわけではない。議事録に見る有識者のコメントも感情的である。日本のセキュリティ上、重要な議論であり、ロジックを整理しながら、慎重に議論して頂きたい。
神奈川県横浜市 50歳～54歳 男 会社員	全般について	社内では予算を担当する課こそが姿勢を見せるということが行われているが、国において財務省が手本になっていない。予算をつかさどる財務省こそがスリム化を進め、各省に手本を見せれば、実行が進むと思われる。

東京都 60歳～64歳 男 その他	その他	国土交通省 航空局 及び 地方航空局 には、航空従事者試験官という職種が有るが、実際に航空の現場経験の無い者が 現場の為の試験を行っている。そして、本末転倒の試験がしばしば問題になる。 他国のように、航空の現場を経験した者による試験を望むものである。いっそ試験そのものを民間に委託した方が良い人材を育てる試験が行えると考える。
徳島県 徳島市 50歳～54歳 女 自営業	全般について	もっと厳しい内容でもいいのではないのでしょうか？そもそも公務員の人件費とは、我々の税金で成り立っているのに、人件費を賄うだけの収入がとて無くなっているのに、何で莫大な借金を抱えながら、いまだ、そのまま放置されているのか不思議でならない・・・私達、家計にあてはめると・・・生活費が足りないから・・・それも色々節約できるシーンが沢山あるのに、それはそのままにして・・・返済財源も無いのに国家の信用をバックに安易に借金を積み上げていく・・・そんなことが許されるわけが無いと思いますが・・・いまだ公務員の方々は許されている・・・公務員の給与水準は一般企業の平均水準より高く、仕事量は少なく、退職金年金は多く、休みは多く、仕事を失うことも無い・・・私なんかはその反対ですが・・・何で高額な税金、社会保険料を無理して恵まれた公務員の方々に支払わなければならないのか不思議です・・・恵まれない者が恵まれた者に吸い上げられている構図を早く是正しなくてはならないと思います。
新潟県新潟市 65歳～69歳 男 会社役員	全般について	耐震偽装問題に象徴されるように、公務員が行っていた仕事を民活、公務員の削減を理由として、民間が行う様に変更（行革）したことにより、国民の権利・財産のみならず、健康・安全・生命を脅かす不正や不祥事が昨今頻発している現実を踏まえると、今後も年々広まり、かつ深まる行政需要に対応し、個人・企業・地域等の利害、得喪に左右されること無く、法令にしたがって中立・公平に国民の為に仕事をする公務員の総数を削減するのではなく、給与ベース全体を引き下げ、総人件費を削減することが、真の行財政改革ではないか。
埼玉県 熊谷市 50歳～54歳 男 会社員	全般について	公務員削減は早急、かつ大胆に行う必要があります。その理由として、第1に、財政改革に成功した国（カナダ、ニュージーランド等）は、まず公務員削減で大幅な歳出カットを実行した。実証済み。第2に、改革の第一歩は、増税ではなく歳出を減らすことである。その1番手が人件費で、これはその付随費用も大きく減るので、効果は計り知れない。厚生費、事務費、光熱費、通信費、家賃等々すべての経費が減る。第3に、公務員の意識改革を促す。ムダ使いをたち切る。今、国は生死の瀬戸際に置かれている自覚を叩き込む。第4に、民間企業はリストラで蘇生できた。その効果は予想をはるかに越える。国も地方もリストラなくして財政再建は不可能である。また、数の削減に併せて、問題になっている民間の倍額支給の賞与も、財政危機が解決するまで、民間企業並に抑えるべきである。「賞与民間並」を実現するだけでも、数兆円の財政再建に繋がる。これは消費税の3%アップ位の効果がある。これは国会ですぐに立法して欲しい。政治の実行力に期待する。以上、この国では総理大臣のみしか行革を実行できない。総理が各方面に指示し、抵抗勢力を排除し、1日も早く実行し、国を再生していただきたい。
新潟県新潟市 65歳～69歳 男 会社役員	全般について	特別会計の改革は、真に国が行うべき業務は、国会のチェックを徹底するためと、役人の天下りポストを作らないために国の直轄業務とし、それ以外の業務は、税金を1銭たりとも注ぎ込まないことを大前提として、民営化するのがよい。
東京都 70歳～74歳 男 会社役員	全般について	現在の公務員の総数は最低20%は削減できると思います。ただし、離職者の大半は再就職を希望すると思われるが、直ちに民間企業への転職は困難です。まず、一般的に云って公務員には「原価意識」及び「商売」のノー・ハウが欠如しており、さらに民間企業が中高年者に求める「即戦力」を持っていない場合が多い。従って、これ等の離職者には「意識改革」および 労働市場がもとめる知識・技能を付与する特別な訓練を施す必要があります。
愛知県 45歳～49歳 男 自営業	自動車登録関係	自動車登録も軽自動車や自動二輪と合併して法人にするべきだと思います。
兵庫県川西市 70歳～74歳 男 無職	全般について	各省庁が真剣に行政改革に取り組まない場合、担当課長・局長は降格人事とすべきである。 各省庁内で改革コンペを競わせ、実行可能性が高く、節約効果の高い案を提案した職員を学歴・経歴・学閥などに関係なく、課長に昇格させるべきである。 各省庁の職員こそが問題の所在がどこにあるか認識している筈だからである。
大阪府大阪市 30歳～34歳 男その他	全般について	意見は、3点あります。第一は、業務の効率化についてです。事務職にも、業務改善の仕組みが必要です。日本は、工場の生産性向上と業務改善について、世界でも高いレベルにあります。そのノウハウを、事務職に活用すべきだと思います。例えば吉野家では、豚丼を一秒でも早くお客に出すために、店員の歩数まで図っているようです。オフィスのコピー機や上司の席までの歩数を図って机の配置も考慮すべきだと思います。他にも、定期的に職員から業務改善提案を出させ、実行に移すべきだと思います。第二は、休養についてです。業務効率を最大にするには、適切な休養が必要です。第二次世界大戦中の米国の研究によれば、ベテランパイロットが連日出撃していると、機銃の命中率や空中戦の能力が、新米パイロットのレベルに低下するそうです。熟練者も連日深夜残業を行うと、速読力や事務処理能力において、新米職員のレベルに低下するおそれがあります。何分働いて、何分休むのがよいか、朝の何時から夜の何時まで働くのがよいか、業務効率の面からデータを集めて業務改善に反映するべきだと思います。これにより、職員の健康と家庭も守られると思います。第三は、給与についてです。優秀な人材を集めるには、高い給与を支払う必要があります。例えば、人員を半分に減らして、給与を1.8倍に増やしてもよいと思います。この場合、人件費の10%を削減できます。これと似たような改革を、米国のゼネラル・エレクトリックという会社が行なったと記憶しています。人員削減による事務負担の増加は、第一に挙げたような業務改善で吸収できるはずで。
広島県 40歳～44歳	地方支分部局等の見直し及び IT 化	国家公務員のスリム化は必要である。しかし、経済性のみで一方向的に地方を切り捨てるのは間違いである。目先のみならず、長い将来を見据えたとき、地方こそ重要である。地方が元気だと国土全体が元気である。東京のみでは、頭でっかちで足腰が弱い。地方支分部局のスリム化は、過疎化に拍車をかけ地方の衰退になる。地方は、環境

男 自営業	による業務のスリム化	の場であり、教育の場であり、人間形成の場である。東京は、環境破壊や犯罪のつぼではないか。長いスパンで見れば地方こそ必要である。減量化が必要なのは中央ではないか。政官癒着、天下り、汚職・・・全て中央が悪の根元ではないか。時代の流れで不要なものは地方であれ改革すべきであるが、今不要なのは、おまえらだ。地方の公務員は頑張ってくれている。おまえ達は地方を知らずして偉そうなことを言うな。地方の意見を聞いて見ろ。そして地方に住んで見ろ。今の政策のままでは、借金は増大し、犯罪が横行し、ニートは増え将来どうするつもりだ。財界や中央の官僚、自民党議員の言いなりではないか。もっと地方に目を向ける。
千葉県市川市 60歳～64歳 男 無職	農林統計関係	一例ですが国勢調査はIT化すれば瞬時に完了する。何のために莫大な費用をかけ、役所にコンピューターを設置したのか、それを使いこなす人間の能力不足が考えられる。特に管理職以上(高給とり)のパソコン能力を試験したほうが良い。要はシステム開発が遅れている。役所は組織の効率化が不徹底 機械にやらせれば良いことをまだ、人間がやっている為組織の定員削減を徹底できないでいる。
千葉県市川市 60歳～64歳 男 無職	ハローワーク関係 及び労働保険(労災)関係	ハローワークにいくと、パソコン検索をして求職活動をしている人が大勢いる。自宅のパソコン検索では、活動の実績にならないから、わざわざ、ハローワークに行く。役所はそのための人員を配置しなければならない。もっと効率化して、本当の求職の相談業務に特化すべきだ。情報を公開しもっとIT化すれば少数で運営できる。
神奈川県 横浜市 75歳～79歳 男 その他	配置転換、採用抑制等の枠組み	身分や地位の保障を公務員は誤解していないか。省庁間移動や担当業務の変更は常識であるべきだ。民間では子会社への出向、全然無関係の仕事への担当替え、遠隔地への転勤などなど、当たりまえである。民間と同じように転勤や配置替えをやれば、役人の数は絶対に減らせる。こんな簡単なことが出来ないのは政治家の怠慢だし、人事院の墮落である。公務員に労働三権を与えたらいい。もし、今どき公務員がストライキをやれると思うなら、やらせればいい。国民は納得せず、恐らく自民党内閣が崩壊するほどの全国的な反対運動に発展するだろう。戦後の一時期、確かに公務員が恵まれない時期があった。しかし、今では最高に恵まれ、安逸な職業の一つではないだろうか。
和歌山県 和歌山市 45歳～49歳 男 自営業	全般について	第一に、日本は法治国家である。第二に、公務員は公僕である。この事から、退職金、ポ・ナスの、廃止。給与に、についても、公務員法の見直し、及び法律の、制定で対応すべき、優先事項である、と思います。国民については、消費税・介護保険費・国民年金費・等、国の、財政難との理由で、法律お、制定し施行してきました。なぜ、公務員には、スト権も認められないのに、国会議員の、立法権指導で、進めないのですか？国民には、イツペン通りの、説明と、代表議員との、驕りで、立法権お、発令したではないですか。今回の、件についても、同じ事だと、思います。第一に、日本は法治国家である。第二に、公務員は公僕である。この事に、変りは無いはずです。
千葉県 市川市大野町 60歳～64歳 男 無職	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	国がやるべきことは、国の部門(霞ヶ関)が全部やる。国の出先機関(地方支部局)は廃止。地方の案件はすべて地方でやってもらう。地方の役所や住民に責任とお金与えすべてやる。これだけ教育が徹底し地方にも優秀な人材が育ってきたのだから、任せることが必要だ。国家公務員と地方公務員をフラットにして、毎年度結果を競わせる。要は、限りある税金をいかに効率的に使用して最大の効果をあげたか。限りある税金の垂れ流しを防止し、いかに水道の蛇口をしめ一滴の水も無駄にしないことを考えたかを評価してあげればそして、結果を国会を通じて国民に情報公開してあげれば公務員のやる気が出ると思う。残念ながら、現状は張り付いた予算をいかに全部年度内に使い切るかの意識しかない。全部の公務員の意識を調査して欲しい、現状の国家予算は50兆円しかない事を認識しているか。不足は借金に頼らずにどうやって国の運営をやっていけるのかと意識調査して欲しい。今回の中間報告の結果をみて、公務員全員の意識がまだまだ不足している事が露呈している。特に上級公務員の意識改革を徹底的にしないと、一部のやる気ない人の意見で左右されてはだめだ。公務員全員の意識改革をもとめて、再度徹底的に少数精鋭の組織を作らないと、税金の無駄は防止できない。
兵庫県 45歳～49歳 男 医療福祉関係	その他	国会議員も公務員も半減させるべきだ。人員、給料とも。国会議員は年収2000万以上、公務員は平均1000万円。両者とも公僕なのになぜ公の国民よりも給料が高いのか。雇い主の国民の方が給料が低いなんてあべこべだ。中小企業の平均給与並みの500万円以下とすべきだ。
神奈川県 藤沢市 40歳～44歳 男 会社員	食糧管理関係	有識者の意見の中に、生鮮食品の表示監視は全量チェックできないのだから、違反が出たら(業者を)つぶせば良い、といった乱暴な意見があった。今回の有識者会議は公務員の人数を減らすことが前提なのだろうが、国が行うべき仕事とか役割とかのあり方について、十分考えられていないように思う。農林水産業関係の仕事はふだんは重要視されていないが、米不足の時や、食品の偽装事件など消費者に大きな影響があることもあるし、農業は簡単に衰退してしまう産業でもあろうから、ある程度それにかかわる役人も必要だと思う。食べ物に充分に安心して食べられることが重要だと思います。
香川県丸亀市 45歳～49歳 男 会社員	全般について	公務員の数削減せず、給料を民間並(今の給料の二分の一程)にしたらいと思う。
兵庫県 神戸市 40歳～44歳 男 国家公務員	登記・供託関係	登記所で登記事項証明書(以下、証明書)等発行されているが、その作成は民事法務協会というところに委託されている。この協会は本部は本省幹部退職後、地方支部は出先機関の幹部退職後の受け皿となっており、実際現場で働いている協会職員は一般の人を雇用している。・・・、あとは現場の法務局職員が退職後、登記相談員・・・、として協会が構成されている。ところでこの が問題であり、勤労意欲に著しく欠け、既得権益にどっぷりと浸かっている。窓口の職員は一所懸命にやっても、作成する が全くといっていいほど仕事をしない。陰で法務局職員が作成して交付しているものが多い。(地図の写し)などは全部といってもよい。これらに1通いくらという委託費を支出している。これは全くの無駄といってよい。早急に委託を民間企業に委ねるべきであり、ひいては国民サービスに対する向上に繋がることは間違いない。法

		務局職員の退職後の受け皿としての民事法務協会の存在は の業務にのみ特化すべきであり、相談業務の需要の高まりは国民の権利意識の向上と正比例の関係にあり、この関係は否定できない。ゆえに協会の存在は認めざるを得ないが の部門を民間に競争入札に掛ける事により、証明書の関係部門の登記所職員を大幅に削減することができる。次にその場合の削減方法だが、採用の抑制だけでは、法務省案の1588人は5年で実現不可能と考えます。一定以上の年齢・キャリアの持ち主に対して希望退職を募るべきある。当然、一時はその予算(退職金の割り増し)を特別計上することにはなるが、給与の高い者を削減することになるのであるから、長い目で見れば予算の削減にもなると考える。また、司法書士の特別認可をすることにより、希望者も多数いると考えます。以上登記所の乙号事件(証明書等発行する事件)の民間開放、その事による職員の退職勧奨。そのための実現させるための施策をご提言いたします。
大阪府 箕面市 65歳~69歳 男 無職	全般について	国家公務員の現状総人員数の3割カットを絶対目標とします。但し 国防・治安 関係の要員は除きます。そしてあらゆる行政面の質のレベルがどのようにダウンするか国民によく説明します、国民も半ば納得したらOK。今の公務員の役所別 担当別 にむちゃくちゃと感じられる程の行政責任範囲が重複又重複更に重複してる、一人一人に明確な明確な権限と責任を持つ仕事に切り替えていく事と費用対効果を考慮し、過去のあり方は全てご破算にする。2割のリーダーに位置する国家公務員の方たちのテンションをいかにUPするのがポイント。過去の法律類・条例等々は毎年世の中が変わるつど変更し 行政コストを下げる。現在の累計国債発行額など、国民の一人として本当に憂慮 してます、子供の代の資産を我々大人が食いつぶしてるのですから。先々日本の国は実質倒産に近づいています。国民も公務員も腹からの忍耐と創意工夫と我慢を覚悟して次の優秀な若者が続々輩出してこの難局を切り抜けるまで我慢・我慢と小生は考えます。
千葉県 佐倉市 35歳~39歳 男 国家公務員	登記・供託関係	裁判関係の保証金の供託事務の移管について 仮差押等保全事件などの保証金は原則法務局に供託されています。裁判所の保管金事務に移管すれば法務局の仕事が減るのではないかと思います。事件の申立人は担保額の決定が出ると裁判所から法務局、日銀代理店、裁判所と回らなくてはいけないのが現状です。裁判所は保釈保証金や競買の保証金も預かっており、実質的な違いは利息が付かないくらいではないでしょうか。裁判所の保管金事務は官報公告を裁判所のホームページに代替させれば負担が軽減するので大丈夫だと思います。 後見登記の事務の移管について 裁判所の事務に移管すれば当事者は申立時に郵便切手と収入印紙と登記印紙と3種類買う必要がなくなります。登記事項証明書に代わる書面は後見人等を選任した家裁の書記官に発行させればいいのではないのでしょうか。任意後見も数が少ないので大丈夫ではないでしょうか。登記手数料収入は減っても人件費は減らせると思います。
茨城県 鉾田市 40歳~44歳 男 自営業	食糧管理関係	工業大国となった日本は、貿易黒字の改善から国外から安価な農作物を輸入するようになりました。その結果、日本の食糧自給率は年々減少し、カロリーベースで4割程度と先進国の中では最も低い水準となっています。農林水産省では食糧自給率をカロリーベースで5割以上国内で賄うことを目指しているとの事ですが現状を維持するので精一杯のようです。このような状況の中、今回の国家公務員の純減で政府は今の時代に必要性がなくなってきた仕事ということで農林水産省の食糧管理関係の大幅な純減をすると名指しを行いました。このことはこれからも国民の食糧は外国からの輸入でよくて日本の食料自給率は減少しても仕方がないとの考えでしょうか。世界では温暖化と異常気象に伴い農作物の収穫量が減少してきていて、加えて爆発的な人口増加により、数年後には食糧は不足すると言われていています。世界の食糧が不足すると、食料を輸入に頼っている日本はたちまち飢餓国になってしまうのではないのでしょうか、食料は不足したらすぐに生産することができるものではありませんいかなる非常事態が起こっても食糧が不足にしない状態にしておくことが政府の役目なのではないのでしょうか。それだけでなく日本の農業関係は年々国家予算も削減されました、それに携わってきた公務員も含め農業関係者の数も大部減少されたと聞いています。国民の基本となる食糧の管理を国が責任を持ち国民の食糧は自国で生産された安全で安心な食糧を供給できるようにするのが喫茶の事ではないのでしょうか。
東京都 55歳~59歳 男 その他	全般について	業務も異なれば、各省庁の機構が異なるのは当然であるが、予算や人事の業務は各省庁とも共通に発生する業務であることから、ある省庁だけ異なる体制というのは見直す必要があると思える。例えば、農林水産省には予算課と経理課があるが、他省庁では1つの課(会計課)で業務が行われている。国土交通省には秘書課と人事課があるが、他省庁は1つの課(秘書課)で業務が行われている。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月１０日分）

大阪府東淀川区 30歳～34歳 男 会社員	全般について	委託できるところは、どんどん委託して、削減しろ。民間のほうがまともな仕事をする。近くの公共施設も、民間が管理するようになって、初めて"客"のことを考えるようになった。公務員は国民の下僕だということをまず考え、行動してほしい。公務員はあまりにも世間のことを知らなさ過ぎる。いっそのこと社会経験がある人しか、採用できない仕組みにしてみる。よほど、よくなると思う。採用から変えないと、今の仕組みでは、根本的に、お役所仕事を抜け出せない。
島根県 出雲市 35歳～39歳 男 自営業	農林統計関係	不要なお金は遣わないことは至極当たり前で正当なことであると思います。国の厳しい財政は、確かに今のうちに何とかしなければと思います。有識者会議の基本的な考え方に、「総人件費改革を単なる人員削減に終わらせないためにも、様々な手段により公務の生産性向上に努めていく必要がある。」とありました。重点8項目にあった農林統計に関して言えば、拙速な人員削減は公務の生産性向上につながらないように思います。なぜなら品目横断的な経営対策等新たな農業政策が走り出した大事な時期だからです。実査に基づいた正確な統計数値により今後の日本農業を推し測ることが重要と考えます。拙速な人員削減によりせつかくの農政改革が無駄にならないことを祈ります。
大分県由布市 50歳～54歳 男 会社員	全般について	国家・地方を問わず公務員に何故期末手当という物があるのか納得がいけない。所詮税金で賄われているのに、決算で予算が余ったから至急？まったくもって許しがたい。これこそ税金の無駄使いだと感じる。
島根県雲南市 35歳～39歳 男 その他	食糧管理関係	私は米を作付けする生産者ですが、米の検査が民営化されその検査には不安を感じています。適正に検査されなければ、直接価格に跳ね返りますし、私たち産地の信用にもかかわります。現在はまだ、国の指導がありますが、今後はなくなると聞いています。是非今後とも国の指導あるいは監視の下、間違いのない米検査が行われることを望みます。
愛知県 60歳～64歳 男 パート・アルバイト	行刑施設関係	現在、刑事事件は何故優遇しなければいけないか。と言うのは、弁護士を付けなければ裁判が始まらないが、民事事件は弁護士を付けなくても自由である。これは不公平であるので、刑事事件も弁護士を付ける付けないは自由にすべきである。是非是正してください
愛知県 60歳～64歳 男 パート・アルバイト	全般について	公務員の定年の時期について今公務員は純減数5%を目標にしていますが、此れと平行して実施してほしいのですが、公務員の定年は60歳の誕生日を迎えた月の月末で退職にするようにしてください。例えば4月2日が誕生日だとすると、この人は翌年の3月31日迄勤務できる此れでは事実上61歳が定年と同じです。非常に人件費が無駄ですですから上記の様に実施して下さい。ついでに述べますが例えば全国の国家公務員4月に定年で退職した人が50人いたとすれば来年700人入庁するとすれば4月に50人欠員が出来たのでその中から成績の上位者から補充をする様にすれば仕事は順調にいくのです。
東京都西東京市 60歳～64歳 男 その他	その他	国会議員の定員削減についても含めて下さい。米国のような広く人口の多い国でも、上院100名、下院600名位です。日本のような狭い国で衆議院約500名、参議院に至っては250名と理解出来ません。私から見てこの人が議員かと資質を疑う議員が多く、これは定員の多い所にも原因があると思います。今のまま国会に任せていては、定員削減の議論が出てきません。私見ですが半減でも多いと思います。
埼玉県 さいたま市 65歳～69歳 男 自営業	全般について	想像通りの国の行政機関の対応（回答）に、強い失望と憤りを感じている。他の行革案件とともに、本件を具体的に推進し、実効あるものにしない限り、21世紀の日本の将来はおぼつかないと憂慮している。以下の諸点での取組みを進めてほしいと願っている。 1 各行政機関の対応を、マスコミが持続的意思を持って報道し続けてほしい。一過性の或いはそのときのニュース性というだけの捉え方にとどまらず、社会の木鐸という、マスコミに託された基本的役割を再認識して、真剣に、これでよいのかという問題提起をし、世に問うてほしい。 2 問題の多い行政機関を対象に、有識者会議との公開討論の場を作り、参加者（聴衆）にも発言機会を与えて欲しい。 3 公的債務累計が800兆円に達し、国民一人当たりの負債額は600万円にも達している。一方、少子高齢化社会到来の中で、現在の合計特殊出生率（1.29ないしそれ以下）が続いた場合、50年後の日本の人口は56百万人と半減以下になるとの推定がある。到底返済不能な借金と、国力が衰退するなかで生きることを余儀なくされる次世代の子孫に対し、現世代はどう責任を果たすのかを、行政官庁の立場から意見を述べさせ、それに対しどうするつもりなのかを回答させてほしい。人員削減の具体的回答を求めるとともに、彼らの基本的問題意識を顕在化させ、それに対し、マスコミの力も活用し、働きかけをしてほしい。 4 官庁から、厳しい競争の中で、日夜不断的な努力を続けている民間企業への出向と、反対にその様な民間企業から官庁への出向を法制化してほしい。官の側にも一定の存在価値があり、民の側でもそのことへの理解を深めることが、本件推進にとって有益であると考えます。
東京都 大田区 65歳～69歳 女 その他	全般について	削減は是非必要。同時に、担当職務の細分化を改めるべき。地方公務員の例だが、九州のある市に戸籍謄本を郵便請求した際、1週間経っても届かないので、電話で照会したところ、担当者が休暇中で未処理です、との返事を貰い、呆れ返ってしまった。似たようなことは国家公務員にもあり、忙しい人と暇な人が混在しており、暇な人は決して忙しい人を手伝おうとはしない。元々勤労意欲に欠ける人の多い公務員だから、すぐさま定員増を画策することは明らか。一時でも良いから、この際きちっと削減してほしい。ついでに、給与水準を大幅に引き下げてほしい。もし、公務員一人一人に給与額を記した札を付けさせたら、暴動が起きかねない。それほど実際に処理している職務内容と給付額がかけ離れている人が多い。

山口県田布施町 35歳～39歳 女 主夫・主婦	全般について	公共サービス面で考えれば、国民の声を聞き行政に反映するためには国の出先機関は必要ではないでしょうか。改革も重要とは思いますが、国がやるべき事は削減のみでなく、公共サービスの充実ではないでしょうか。
山梨県甲府市 40歳～44歳 男 その他	農林統計関係	農林統計に対し、コメントさせていただきます。私は、農業関係に従事する団体職員ですが、農林水産業は、国民への食糧供給、地域社会の維持・発展、自然環境の保全など重要な役割を担っています。そして、農林統計は、このような農林水産業の実体を的確かつ客観的に把握し、各種の統計情報として作成・提供することにより、農林水産施策の推進、国民生活の安定に大きく貢献しています。山梨の農業は、ブドウ・モモを中心に果樹栽培が盛んであり、農林統計は、これら農産物の作付・栽培面積や収穫量、生産費などを調査するとともに、調査結果を加工・分析し、地域農業の現状や今後の予測まで様々な資料を提供しています。私も仕事上、これらの農林統計データを利用するとともに、信頼できるデータとして会議や各種会合でも利用しています。また、地方自治体や学校などでも地域農政の推進や食農教育などにも使用していると聞いています。有識者会議では、職員による実地調査の廃止や企画・取りまとめ部門の合理化などをあげていますが、信頼できるデータを提供するためには、農家対応や農産物の作柄調査など、農業に精通している職員が調査することが必要不可欠です。また、集計結果についても、気象条件、地域の構造変化、地域の経済状況等のバックデータを踏まえた妥当性の検証・分析も必要になることから、県単位のとりのまとめが必要です。今までこのように調査、集計してきたからこそ、農林統計データは、地域農政の推進に寄与するとともに、私たち関係団体や生産者などからのニーズやマスコミ、教育現場などからの照会にも的確に対応されてきたと考えます。農林統計は、国の施策の基礎資料としての提供はもとより、地域においても重要な役割を果たしています。検討にあたっては、削減ありきではなく、このような声も反映していただき、慎重な論議をお願いします。
東京都 江戸川区西葛西 35歳～39歳 女 会社員	その他	今回の募集とは少々違う観点からの意見になるかも しれませんが、外務省について以前から疑問に思うことが多いので意見させていただきました。今後の人事については外務省の名にふさわしい外交に意欲のある人を中心に人材を採用したらいかがでしょうか。採用時に最初に声がかかったからなどと、英語にも外交にも興味のない人がその職務につくのはおかしいと思います。知人にはそれでも海外駐在に出ているものもおりますが、待遇に見合った仕事をしているとは思えません。人員削減はもちろんです。今後はそういった生ぬるい体質の改善もお願いしたいと思います。最後になりますが、ぜひこの機会に内容のあるスリム化を期待します。
北海道 札幌市 60歳～64歳 男 無職	全般について	行政内において、企画と実行業務の分離が進められ、特に実行業務について地方出先機関を中心に削減が進められようとしている。このことに対する意見であるが、司法、立法、行政のうち、企画業務は本来立法が行うものであり、実行は行政が行うのは至極当然のことである。実行業務こそ行政の役割であって、実行業務だからといって、すぐさま独立法人まかせにするという議論は、3権分立の根幹に関わる問題であり、慎重な検討を要する。
大阪府 四条畷市田原台 60歳～64歳 男 自営業	全般について	今まで行政改革が中途半端なため、仕事が膨大化し、必要な仕事は何であるか見極めができなく成ったようです。公務員だけでなく一般の会社でも unnecessary な仕事を作る人がいます。また会社に貢献しない(利益を生まない) unnecessary な出張などを行う人は「会社の動く経費」と言われています。そのためもう一度原点に戻り、本当に必要な仕事が、何であるか見直しをする必要があります。その方法として難しいことを考えずに、今やっている仕事をやめてみて、不都合が生じたら、それに対してどう対処すればいいか検討して組織なり、部署を作ればいいと思います。これは関係部署でどの仕事をやめるか決めて実行するとよいのですが、なかなか unnecessary な仕事は何であるか分からず、誰しもやっている人は必要な仕事と解釈していますので、トップダウン方式しかできないと思われまます。仕事をやめて何も不都合がなければ部署を削除すればいいのです。その中で一部必要性が出てくればその必要項目だけをやる部署を残せばいいのです。つまり仕事のために仕事を造る人を排除することで減量と効率化を実行できるのではないかと思います。国家公務員の中には仕事なくなると仕事を作る人がおられるようですが、これを禁止しないと改革の意味がなくなります。同時に必要な部署の人数を一人、二人と減らしていくと自然に unnecessary な仕事は淘汰されます。誰しも働きに対して批判を受けないように立ち回りますので余裕の時間がないと unnecessary な仕事をやらなくなります。このことは分かっているにもかかわらずできないのです。つまり荒治療しないとだめです。たとえば製造会社では効率を上げるために一人減らさないと意味がないのです。つまりやり方を改善しても 0.5人分減らしても意味がないのです。掛け持ちでやればいいのかと思います。それでもやらないよりはやるほうがましです。また掛け持ちが出来る所はいいのですが簡単に出来ないのが現実です。このことからかんがみ公務員は掛け持ちにさえも進んでいないのではないのでしょうか。このようなことを見ていくと縄張り争いが効率化を阻害しているのではないのでしょうか。国家公務員の無駄な仕事は五萬とあるはず。これを改善しないと税金を払いたくなくなります。このことから何としても改革。改善を進めてください。
神奈川県海老名 40歳～44歳 男 その他	その他	警察官にはA(大卒)とB(大卒以外)の違いがあり、給料も違うと思われまます。しかし「巡查」としての基礎教育が終わった人が現場に出れるのですから、警察官A、Bを区別する必要はありません。(違うということは「巡查」の質が違ったまま現場に出していることになり国民には危険です。) その為、給料も同じにしないとイケません。そこでお願いは警察官A、Bの扱いを廃止して給料を一本化、税金の使用を減らしてください。以上ご検討ください。
神奈川県 横浜市保土ヶ谷 80歳～84歳	全般について	総人件費を減らす要素は人数を減らすか、個々の給与・手当を減らすしかありません。今議論してる様な問題意識、詰まり現在の行政形態の枠内での検討では『大山鳴動して鼠一匹』と言う結末になるでしょう。折角争々たる民間人がお集りなのですから、過去の柵を無視して新しく政府を創り上げる観点に立脚し、国家行政機構を革命的に変える発想を基本に置けないものでしょうか? 将来社会をイメージした理念が欠けてると思います。幾つかの省機能そのものを廃止した方が、日本はすっきりして

男 その他		未来が開けるのではありませんか？当然の事ながら総人件費は激減します。例えば、日本国家としての統一方針が絶対に必要な範囲に政府権限を縮小する事です。中央政府が管掌するのは、外交・貿易、産業・通信、治安・防衛、環境・防疫、財務・登録(法的登記)、位に止めて残りは地方自治体が自由に特色を発揮すれば良い、と思うのですが。いっその事全ての徴税権を各自治体に委ね、中央政府の経費は各自治体からの拠出金で賄う形態にすれば、地方の自治・分権は勿論主権在民も完成するのではありませんか？
高知県 南国市 30歳～34歳 男 会社員	全般について	減らす人員数は結果であって、まず、IT化を初めとしたシステムの合理化を推し進めるべきでは？まず、日本ではルールを犯す者がいないか事前に監視しようとするため莫大な人員が必要である。抜き取りでチェックしてルールを犯している者には莫大な罰金がかかるようにすれば人員削減ができると思います。鉄道がいい例で、ヨーロッパでは入退出の際のチェックがなく、切符を持たなくても乗車できるが、抜き打ちでの検札で切符を持たずに乗車した者に莫大な罰金がかかるようになっている。この概念をもちいればかなりの人員が削減できると共に、利用する側にとって簡便なシステムになると思います。
山口県 山口市秋穂 35歳～39歳 男 自営業	食糧管理関係	最近食の安全・安心と言った言葉を良く耳にします。少し前までは、日本人の主食であるご飯、お米の検査は国で行われ、国が責任を持って管理するものだと思っていました。ここ数年我が家で作られたお米も近くのJAの職員によって等級がつけられるようになりました。この検査一つをとっても「隣の地区はほとんどが1等だと言うのに、隣の地区を見れば1等は全くない」と言ったような状況も起こっています。これからますます行政改革が進み、JAなど民間でお米の管理や生産調整を行うようになってくれば、地域により、また個人により対応がまちまちになってくるのではないかと大変心配しております。民間で食糧の管理を行うという事は、何か問題が起きた時国は責任を持って国民の食糧の確保が出来るのでしょうか？国民の安心は確保出来るのでしょうか？この度「国の行政機関の定員の削減方策」という事で(中間取りまとめ)が出されていますが、このうえ国の職員が減ると言うことは行政サービスの低下も考えられます。日本人の主食であるお米くらい責任を持って国で管理して頂きたいと思っています。
山口県 美祢市 45歳～49歳 男 自営業	全般について	今回の行政減量化に向けての議論は、何でもかんでも、民間委託のように思われるが、耐震偽装事件の建築確認をしていた民間機関のように、業務に慣れてきたら、業務の形骸化につながりはしないのか大変心配である。法令遵守を義務付けていても、ぎりぎりのところで、抜け道を考えるのが常ではないのか。民間活力を導入し、IT化による業務のスリム化は必要だと考えるが、正直者がバカを見ないように、国による監視や監督をしっかりと欲しいし、委託された民間機関とつながりの深いものばかりがうまい汁を吸わないように、行過ぎた行政減量により国民生活がかえって不便にならないようにして欲しい。食の安心・安全に特に関心があるが、国による継続的な監視があるからこそ、民間への牽制につながっていると思う。特に田舎では、国による業務がなければ、民間活力の導入なんて無いにも等しい。国による安定した行政サービスを今後とも強く望む。
島根県 雲南市 35歳～39歳 男 その他	農林統計関係	今回の中間取りまとめでは、農林統計等、重点8項目に掲げられている分野について「5%をはるかに超える純減が必要である」との見解が示されました。しかしそれらを所管する地方農政事務所はこの4月からこれまで二つの機関で行っていた業務に加え、新しく策定された「食料・農業・農村基本計画」に基づく農政改革の施策を、地域の実情に合わせて推進するという役割を担うこととなり、「国民の最も身近なところで農政を展開する国の機関」として生まれ変わりました。島根に限らず過疎化が進む「地方」では雇用の場が限られ、農業に依存する割合は高く、新農政事務所に寄せられる期待は大きいと考えます。しかしながら有識者会議は国の職員による実査を廃止すること等、抜本的な見直しの検討を求めています。「国勢調査が民間人でできるのだから、農林統計も民間人でできるはず」という楽観的な文言には納得できません。個人情報保護法が施行され、過剰に反応する農家を相手に情報収集することは容易でないと思います。国勢調査とはプライバシーのレベルが違いすぎます。4月の再ヒアリングでどれほどの「数」が示されるのか分かりませんが、「農政改革の進捗状況を踏まえつつ、更なる業務と要因の合理化に向けて精査する」という農林水産省のコメントに嘘はないと思います。「削減ありき」の一方的な取りまとめとならぬよう、時間を掛け、きちんとした議論をお願いします。そして、このパブリックコメントに寄せられた様々な意見がきちんと反映されるよう併せて要望致します。
山口県宇部市 40歳～44歳 男 自営業	食糧管理関係	主要食糧の備蓄運営を民間へ移す、との検討がされているようですが、一国民として意見申し上げます。民間が公平、公正に食糧が管理出来るのでしょうか。たいへん疑問です。民間とは、採算を重視するので、必要な量の食糧を備蓄しても利益が上がらないと、運営できないのではないのでしょうか。そうなるとう誰が国民の食糧を確保するのでしょうか。非常に不安です。国が万が一の時の食糧を管理確保しているからこそ、国民は安心して暮らしていけないのではないのでしょうか。その食糧を管理する国の職員の定員を削減するとは、たいへん不満です。どうか、食糧の備蓄管理は国が責任を持ってこれからも維持してもらいたいと願っています。
東京都 世田谷区 45歳～49歳 男 会社員	全般について	今回の中間報告をみて、日本の将来が不安になってきました。それは、中間報告をみると、この国の有り様を議論するのではなく、単に数合わせの議論ばかりしているようで、その結果が将来の日本を間違った方向へ導いていくような気がします。日本の公務員の割合は先進国の中でも少ないようですが、これ以上の削減は、すなわち国民への行政サービスの低下を意味します。有識者会議の委員のみなさんは、民間がやるのがベストみたいな考え方のようですが、実際には民間にも色々あって、儲かりさえすれば何でもありみたいな企業が数多く存在します。今、民間企業の最大の問題は、コンプライアンスの遵守です。それは裏を返せば、それほど法律・規則が守られていないことの証明です。狂牛病やマンションの耐震偽装問題、ライブドア事件は氷山の一角にしかすぎません。今、多くの国民は安心・安全を誰が守ってくれるのかということを心配しています。その費用は、誰も利用しない有料道路や採算の見込みや必要性に疑問が付く新幹線の建設をやめて捻出すべきです。人件費の削減は、労働者を苦しめるだけで、根本的な解決にはなりません。

広島県 広島市 45歳～49歳 男 地方公務員	全般について	【公務員の削減は中間組織を中心に】 公務員の削減は、国のブロック機関や都道府県を中心に実施してください。特に府県については、存在理由が判りません。何か問題が起こると、「国の責任で解決すべき問題」、「地域の問題は、市で解決すべき。」と言って責任を回避します。一方で、国や市が出した方針については、協議が無かったなどと言って批判します。府県ほど無用度が高くはないが、国の出先機関も存在理由が薄いものがあると思います。特に、財務局が最も無用度が高いと思います。国有財産の管理・処分などは民営委託しても問題は無いのではないのでしょうか。最近、道州制が議論されていますが、無用の長物が肥大化しないよう、中間組織については徹底的な削減をお願いします。
岐阜県 35歳～39歳 男 国家公務員	食糧管理関係	食料管理関係は、JA全農、単位農協に管理委託契約して委託料を毎年支払うシステムを構築してはどうか。古米更新は、ODA政府開発援助や安価に民間に毎年売却し、新米と更新していくシステムを構築してはどうか。備蓄は各都道府県で30～60日分を目安にしてはどうか。これである程度経費削減できるかと思われます。
千葉県 55歳～59歳 男 自営業	農林統計関係	農林統計関係は、国の業務と都道府県の統計業務内容を共通化する前提で地方に移管する。国農林統計業務職員は、国の他機関へ配置転換もしくは、都道府県などの地方に引き取ってもらうことを進めてはどうか。定員管理を厳密に・・・。
秋田県 40歳～44歳 男 医療福祉関係	自動車登録関係	自動車登録業務は、自動車メーカー出資の民間会社を立ち上げて民間委託する案を民間に提示して組織づくりをして対応してどうか。車検制度も併せて簡素化して自動車保有の経済的負担を軽減する措置も講じてほしい。地方は自動車がないと生活できない。
静岡県 60歳～64歳 男 無職	配置転換、採用抑制等の枠組み	国職員は、地方と国の組織見直しをセットで国の職員を地方（都道府県・市町村）に引き取ってもらう。財源もセットである程度、措置しての前提であるが・・・。北海道の道州制のモデルとして国職員を北海道庁へ配置転換してはどうか。
山形県 45歳～49歳 男 会社員	社会保険庁関係	社会保険庁は、やはり将来的には解体して、民間保険会社の共同組織へ委託管理していく方向で検討してはどうか。その代わりに、定期監査は厳しく行い、問題があった場合は厳しく処罰し、国民に情報公開していくシステムを作ってはどうか。

国民からホームページに寄せられたご意見（4月11日分）

<p>岡山県 岡山市 45歳～49歳 男 その他</p>	<p>全般について</p>	<p>定員純減については、仕事の中身を見ての判断ではなく、単に数合わせをしているように思えますので、簡単に意見を述べます。そもそも、国でやるべきこと、地方自治体に任せるべきこと、民間でもできることなど、仕事の中身の評価が明らかではないようです。当然、中には地方自治体や民間で出来ることはあるでしょう。しかし、毎日食べている食品の安全を守る仕事などは、民間などに任せて建物の耐震設計の偽装のような問題起こらないとも限らないのではないのでしょうか。地方の特色も大切ですが、全国一律の厳然とした基準に従わなければいけないような内容については、特に国の仕事として評価をして残して行く、あるいは強化をしていくことも必要なのではないのでしょうか。また、国が管理監督、地方自治体や民間が現場業務を持つという分担も考えられますが、全てそれでよいのかも疑問です。地方に行くほど地域とのしがらみの中で、果たして公正に仕事ができるのだろうかと思われるような汚職や馴れ合いのものはいくらでもあります。税金の消費を抑えるという点ではわかりやすいやり方ではありますが、国民生活の質の点から見て将来に憂いを残さないようにしてもらいたいと思います。</p>
<p>神奈川県 川崎市宮前区 65歳～69歳 男 無職</p>	<p>全般について</p>	<p>公務員の削減を含めて小さな政管に向けた答申を見ました。現在は削減の振りをしているだけで、政府も省庁も時の過ぎるのを待っているように見受けられます。しかし、人口の減少、それに伴う国力の縮小が予想される今、もっと真剣に考えないと破綻することは見えています。この取り組みは収入と支出がアンバランスになっている現状がもっと悪くなるのが予想されるからですが、それを増税で賄おうとするのは明らかに無理があります。よく、支出が増える要素として社会保障の増大が挙げられますが、その大きな一つとして年金財政が常に話題となりますが、これなども過去には積み立てた財源が途方もなく大きなものがあり、これを福利運用していれば相当潤沢な予算があった筈です。これを食いつぶしたのが今までの政府と官僚です。その罪を知らん顔して増税で賄おうとするのは国民に対して死にも値する罪です。今からでも小さな政府・官僚にして将来に備えないと、我々の子孫に責任が取れません。特に官庁の抵抗が激しいようですが、リーダーシップをとって強力で押し進めなければ、日本の将来はありません。頭でっかちの国になるだけです。増税により、国民の暮らしが低下し、国民に元気がなくなれば、蓄財は低下しひいては日本の余裕財産が少なくなり、今のようにODAのばら撒きも思うようにゆかなくなり、金のきれめが縁になり世界にも見放される時が来るでしょう。今の日本が世界に当てにされているのは外交の力ではなく、金を貢いでくれているからです。金の力がなくなれば日本はどの国からも支持されなくなります。早く健全なバランスのとれた国になって欲しいです。</p>
<p>群馬県 前橋市岩神町 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>森林管理において、特に国有林については、森林面積の多くが保安林であり、国民生活の「安全、安心」の要です。また、国民のかけがいのない「緑と水の財産」でもあります。そして、今日、地球規模での環境対策や国土保全対策等が強く求められております。このような中で、森林管理関係については、国民の生活に大きくかかわっていることから、国が責任をもって、森林管理を行うことが重要であると考えます。今年度において早急な結論付けは行わず、日本の森林・林業のあり方等と合わせ、幅広い検討が会議でされることを切に望みます。</p>
<p>東京都 世田谷区 65歳～69歳 男 無職</p>	<p>配置転換、採用抑制等の枠組み</p>	<p>配置転換、採用抑制等の枠組みに関連して意見を述べさせていただきます。国の行政機関の定員の純減について「中間取りまとめ」は、主に現在の組織、従来の伝統ある行政組織を前提にしてその枠内で如何に定員を減らすかという観点からの分析、改善案の提案がなされているように思う。このような改善の追求は大変重要なことであるが、これとは別に現在の行政組織でばらばらに行われている業務を注意深く分析すれば、行政組織間で共通的に取り扱うことによって人手を減らすことができるケースがある。典型的にはIT分野でインフラ構築を行うケースなどがこれに該当する。この行政組織をまたがる業務はどの特定府省にも属さないものであるから、当面は配置転換によって対処するのが適当と考えられる。現在の国家公務員は縦割りの組織を前提として採用され、育成される訳であるが、今日のような激しい世の中の変化に対しては従来の縦割り組織の弊害除去の一環として積極的に配置転換を考えるべきである。時代の趨勢に追従できない行政の縦割りの組織は国の行政そのものを弱体化する。</p>
<p>静岡県 浜松市初生町 60歳～64歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>1. 言葉「大胆に」を繰り返し過ぎて上滑りの感あり。 2. 報告書のボリューム大 参考5 (p.44)、6 (p.45)の図表に説明を加えるだけでよい。 3. 目的は人件費の削減であるから手順を追って枠組みを設定すればよい。 全体： 政府がやらねばならない仕事を明示 その仕事の中身を項目で分類 国家予算から割り当てられる金額を設定 各仕事項目毎に上限金額決定 個別： 各項目（部門）の費目別予算を決め人件費枠決定 人件費枠内で使命を果たす工夫は任せる 評価： 各部門の成果は使命の達成 未達は部門長の更迭、改善計画とその実行 目標管理で採算性の向上を図る 更なる改善： 成果（使命達成）と消化人件費の比率を基準に民間外注の可能性を追求する。 ある部門をそのまま民間にして政府は発注元に 国民意識の改善 義務教育レベルから、国家の使命を明確に教える 判りやすい情報開示で国民の意識改革 政府の仕事に従事する誇りが得られるように 公務員と民間業界社員の垣根が低くなるように 4. 現状の課題と対策 現在の姿のままで人を減らす計画を追っても答えは出てこないということが明白、従って上記の通り、仕事（各部門の成果）に対する対価を明示し、その目標を達成するようあらゆる選択肢を追求するよう促す。人員整理の必要が生じる場合には、退職金、再就職斡旋等の配慮は必要であるが、民間レベルを著しく超えることなく、透明性をもたせることが肝要。</p>

青森県青森市 40歳～44歳 男 国家公務員	配置転換、採用抑制等の枠組み	農林水産省統計部は配置転換を円滑に進めるために、受け皿を明示する必要があると主張しているが、昨年からの1100名の削減においては、配転可能先の一覧表を職員に対し自由に閲覧をさせなかった。(人事担当者が希望する者にだけ見せる)これは、組合員を減らしたくない全農林労働組合の、配転を希望する者への嫌がらせと締め付けであり、それに屈する当局の弱腰姿勢にある。本気で府省間配転を進める意思が感じられない。府省間の移動を希望していてもこれでは、自由な選択ができない。
高知県高知市 55歳～59歳 男 国家公務員	食糧管理関係	食は、人が生きて行く上で最低限に必要な事柄です。電気が無くても、車が無くても生きて行けますが、食が無ければ人は生きて行けません。日本の人口は減っていますが、世界的には増加しています。日本の食料自給率は、先進国で最低です。いつまでも金の力で輸入はできません。日本の農業を守り、食料自給率を上げるためにも、農林水産省の食糧管理部門を機能的に拡充する必要があると思います。
山口県 山陽小野田市 50歳～54歳 男 その他	全般について	国家公務員の定員削減=人件費削減の発想は、本当に正しいのか?国家公務員の定員削減が新聞等に掲載されています。しかし、歳出削減のために第一に人件費の削減を目的として取組んでいる与党の姿しか見えてきません。現在、国の業務、県の業務、市町村の業務、を見直し小泉政権は、「官から民へ」の大合唱していますが本当にそれで良いのでしょうか。社会では、官には官の立場での中立性を求められていますし、民は利潤追求が最大の目標である事は常識です。今後、むやみに何でもありきで、進めていくと不正、談合、ヤミ経理など今の社会以上に不正が発覚する社会になっていくと推測できます。どんな形にせよ民の動きを何かの機関が検証していく必要があり、その事務こそ膨大な作業の元になり返って不経済な多額な支出を発生させることに繋がっていくと考えます。そのような社会になった場合、将来に渡り社会のルールが今以上に破壊されることは明らかです。日本は、地方と都心との地域差がかなりあり、民が業務を投げ出してしまった場合に誰が責任を取っていくのか。などいろいろな課題が見え隠れしています。今まで国から地方へのパイプによる行政が如何に意味をなしてきたか、如何に必要であったか、実証済であることは明確です。そこには大きな意味があると確信します。「国ができることは、民間でもできるだから官から民へ移行していくのだ」と言う発言をする小泉主導型の考え方は、無責任で一方的な考え方であり根本的なことを理解していないとしか思えません。ただの人件費削減オンリーの発想であり、「歳出削減の必要性からやっているのだ」、「官を削減すれば世の中が効率的な無駄のない社会になる」と言うまやかしのストーリーを国民に押しつけています。「無駄な支出を無くするために官から民へ」の発想には、到底納得できません。まさに社会を混乱の渦に巻き込む方向であり、国家公務員をターゲットにした歳出削減に断固反対します。
福岡県 北九州市 35歳～39歳 男 自営業	食糧管理関係	主食への不安。都会に住んで4年がすぎた。何ひとつ不自由することなくバタバタした日々であるが、最近忘れかけていたことがある。私たちは都会の人たちだけで元気になるのじゃない、地方の人たちのおかげで元気になるのです。農家の高齢化、後継者不足、整備されていない小さな農地。集落の状況に危機を感じ水田農業の組織化を地域の住民に呼びかけ農地を集約することに反発する高齢者は少なくない。将来にわたって米、麦、大豆の生産を支える担い手組織を説得して「安心、安全な食べ物」を作ってください。このようなことは地方の国の方がいればこそです。
愛媛県 今治市 45歳～49歳 男 会社員	食糧管理関係	私は米作を中心とした兼業農家です。有識者会議の中間取りまとめを拝見しましたが、何でも民営化をとという印象を持ちました。確かに無駄を省くということは大事ですが、本当にそれでいいのかという疑問も出てきました。特に、日本の主食である米を、国がちゃんと蓄えているから国民は安心して生活できるのではないかと思います。有識者会議の先生方は、米が不作だった平成5年をお忘れでしょうか?国民の食べる最低量は国の責任で確保すべきと考えます。もし、再び不作となった場合は民間会社が責任をとってくれるのでしょうか?私はそうは思いません。民間の会社なら儲けを考え、値段をつり上げるのが関の山だと思います。国民の安全については、ましてや日本の主食の確保は国の使命と考えます。
島根県 浜田市 45歳～49歳 男 その他	農林統計関係	農業統計が無くなるのでしょうか。我が家は統計事務所の調査に長年協力しています。領収書やレシート、伝票類の管理等、金銭に纏わる管理は非常に煩わしくて面倒です。調査が無くなれば楽になるだろうと思います。しかしこの調査が国の政策に資することや自分が調査に協力することで、自然や環境を守ることにもつながり、日本の農業を維持し継続させていくためにも農業統計は必要だと思っているので、面倒ではありますが国が行う調査ということもありできる限り協力していこうと思っています。仮に民間や他の調査機関が行うのであれば私は調査には協力しません。民間の会社に我が家の資産や経営の内容を教えたくありませんから。最近、情報が流出したとかの事件がたくさんニュース番組に出ています。国としての調査なら安心感もあり、クレームも受け付けるくれると思っていますが、民間では誰が責任をとってくれるのでしょうか。政府が損害賠償してくれるのでしょうか。国の政策の基礎となる統計は国の責任で行うべきで私たち農業家もそのほうが安心です。
茨城県 石岡市 40歳～44歳 男 国家公務員	その他	そもそも有識者会議とは、なんなのか。初めに公務員の数を削減ありきで、「本当に削減対象の地方職場の現状を理解しているのか」と議事録を読んでそんなことを感じました。たぶん結論が最初からあるのではないのでしょうか。私は、ここで議論されている職場で働いていますが、毎年定員は減り続けています。この5年で5%以上の削減になっています。民間だから任せられないとは思っていませんが、公務員だからこそ責任を持ってできる仕事はあるはず。小泉首相の構造改革は、まじめに働く人の士気を低下させ、弱いものいじめではないのでしょうか。今、社会が、やさしさを持たなければならない時に、有識者会議が公務員批判を前面に出して、国の組織を論ずるのはどうなのでしょう。毎日、不安の日々を過ごしております。
広島県 熊野町 40歳～44歳 男 その他	全般について	総人件費改革は十分協議するべき。小泉首相は、小さな政府作りで民営化を進めています。しかし、これは国際的にはあまり成功例はないです。民営化にすると経済成長率が上がり、官や政財界の癒着がなくなる。国民負担が軽くなるといわれているが、これらには何の証明もないです。ダボス会議などの世界競争ランキングと各国の政治規模を比べても何の関係もありません。また、世界中の民営化の失敗、規制緩和に関する事例が中間とりまとめで検証されていません。カリフォルニアやニューヨークの大停電は、民営化の失敗です。これにより国民は架空請求で電気料金が100倍近く支払った事例があります。アトランタ水道は、民営化失敗して白紙契約に戻ってきています。イギリス鉄道は民営化大失敗で再国営化しています。同じくイギリス天然ガスの民営化で天然ガス料金が倍に引きあがっています。ニュージーランド郵政民営化も再国営化されています。アメリカ刑務所は民営化により虐殺、虐待、拷問事件の起源になっています。日本は、フェアに両方の意見を出して、事実を付き

		合わし議論することがなされていません。列車脱線事故にしろ、耐震強度の偽装にしろ国民に被害が起きてから気づいては遅いです。
島根県安来市 30歳～34歳 男 会社員	農林統計関係	政府は、公務員の5%の定員削減を決めたが、民間航空会社の整備士不足による点検もれ、耐震構造偽装の官公庁のチェック漏れ等々、全てコスト削減主義から発生したものである。今回も農業部門を主に削減する見込みだが、BSE、鳥インフルエンザ等、食の安全・安心は誰が保証してくれるのか？農家も高齢化が進み、今後食料不足が騒がれる中、ただ、国民のこと、先のこと考えずにただ5%削減が一人歩きをしているように見え非常に不安を抱いている。
広島県広島市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	私は育ち盛りの子を持つ三児の母親です。育児で気を遣うのが口から直接、体内に入る食べ物です。やはり我が子には安全で安心なものを食べさせたいのが母心です。アメリカ産の牛肉が危険な部分をつけたまま輸出され、輸入禁止になりましたが当然のことと思います。過去にアメリカ産の牛肉を国産と偽り売られた事件がありました。あのよう偽装出来ないように、国がしっかりと責任を持って、安心して暮らせる社会にしてもらいたいと切に思います。
神奈川県 横須賀市 65歳～69歳 男 その他	全般について	総人件費抑制に関して意見申し上げます。第一に、小さい政府を目指す為には、定期的に行政機構のスリム化と民間移管或いは行政事務の廃止を含む見直しを 実行する制度が必要。第二に、行政は自らを批判し行革を推進することは不可能だから、どうしても第三者的な機関を常設し定期的に外部の目で洗う必要があると考える。第一の点に関しては、会計検査院のあり方と関連付けて、費用の支出を洗うと同時に、行政の費用効果を検討し また、その行政事務が本当に必要か否かの批判を行える 権限をもたせることはできないか。日本の国家の最大の 欠点は結果の分析と反省を公にしないことにあると考える。英米では、なにか大きな問題ができた場合には、独立の機関を設置し遠慮会釈なく追及分析しその調査結果を 公表する点はすぐれているとおもう。国会から始まって 凡そ日本には結果をきちんと評価する制度仕組みがあまりにもお粗末である。第二の点に関しては、行政各部署は自らの存在を軽視するような提案を出す筈がないしまたあってはならない。どうしても第三者の目で観点を 変えて者を見直すことは必要である。したがって行政改革は、機械的に最低五年間隔くらいでは見直すような制度が必要であり、その為には第三者 極力民間人を活用した臨時組織で徹底的に批判的に眺める必要がありはしないか。 政府の仕事をスリム化する為には外部のめで民営化あるいは規制緩和の精神で見直す機関が必要と考える。
山口県下松市 35歳～39歳 男 自営業	食糧管理関係	日本の食料自給率が何%とかで、先進国の中でも最低といった話を聞いたことがあるが、今の日本の食生活の中では全く危機感が見られない。平成5年の不作の時の教訓を国民は既に忘れてる。そのような事態の時にも国民に不安を与えないよう常日頃から、国の責任として、あらゆる情報を伝えて欲しい。体制ばかり民間に押し付けても、いざという時に機能しなければ、国は責任を果たしていると言えるのだろうか。
岐阜県岐阜市 35歳～39歳 男 会社員	配置転換、採用抑制等の枠組み	人員削減は、配置転換だけでは無理があるので、地方自治体に一部出先機関の職員は引き取ってもらうアイデアはどうですか。 どうせ税源移譲・地方交付税改革で金を地方にタダでやるのはもったいないです。 財源移譲とセットで人も一部地方へ移譲する。 世論も納得するでしょう。地方自治体はどうせ反発するから・・・。 配置転換・採用抑制は国・地方で全体で取り組まないと意味がないと思います。 総定員数は、毎年確実に減らすように法律・政令など、閣議決定・骨太の方針で閣僚で確認して進捗状況を点検していくことが重要であると思います。
石川県金沢市 45歳～49歳 男 地方公務員	農林統計関係	農林統計関係は、都道府県などの統計業務と共通化して情報を一元化すれば統計職員はゼロでよいと思います。配置転換、県へ引き取ってもらうなどして農林統計部門はゼロでよいです。 都道府県で同じような重複業務をしているのですから。
京都府宇治市 30歳～34歳 男 地方公務員	食糧管理関係	食料管理関係は、全農・単位農協、大手商社などへ委託管理料で一般競争入札で指定管理者制度のように民間委託してはどうか。公務員がやらなくてもよいのではないかと。最低限の備蓄で対応すればよいのではないかと。委託管理で経費は大幅に削減できるものと見込まれるので試験的にでも実施してはどうか。
北海道札幌市 50歳～54歳 男 地方公務員	北海道開発関係	北海道開発関係は、北海道庁と組織を一元化して効率的に事業が実施できるように国出先機関は道庁内に組み込み、出向して業務する、移行期間を置いてスリム化していくことが重要です。
神奈川県横浜市 35歳～39歳 男 地方公務員	森林管理関係	森林管理関係は、地方に単位森林組合があるので、管理委託料を補助金として交付し、林野庁職員は削減できると思います。 森林組合へ委託することで経費は大幅に削減できるものと思われます。併せて配置転換も可能です。
埼玉県深谷市 50歳～54歳 男 教員	ハローワーク関係及び労働保険（労災）関係	ハローワーク、労務保険も民間委託、入札で指定管理者制度で民間解放してはどうか。 民間でも十分にやっつけられるかと思っています。
群馬県前橋市 40歳～44歳 男 医療福祉関係	国立高度専門医療センター関係	国立病院、国立大学病院など重点的に整備して専門医療に対応できるように整備することは重要です。 病院もメリハリを付けて厚生省が計画的に整備してもらいたいものです。
愛媛県	その他	食の安全・安心のために 公務員の人数を減らして人件費削減を削減する方法は、単純明快でわかりやすい方法だと思います。しかしそれが公共サービスの低下につなが

<p>今治市 30歳～34歳 男 自営業</p>		<p>ってはいけないと思います。私たち人間は生きていくためにならざる食事をします。その一番基本的な部分である食物の安全・安心が根底から揺らぐような事件が多く発生しています。新聞等で報道されているもの以外にも食品の偽装とかが行われ、知らないうちに私たちの食卓に上っているのではないかと心配されます。ここ数年でスーパー等の食品表示はたいへん良くなってきました。消費者が自分で食品を選択できる環境になってきたと思います。しかし、その表示自体が偽装なのでは、と考えると安心して買い物もできません。こういった食品の安全や安心に係る仕事は農林水産省が主体となってしっかりと指導していく態勢が必要だと思います。民間企業や個人に任せると、付き合いや私情が入ってきて、特定の業者間で足を引っ張り合うことになりかねません。その結果被害を受けるのは一般の消費者です。また、安全な食品を国民がきちんと頂けるように、国内の農業を保護していかなければならないと思います。今、農業は農家なり生産者が細々と支えている状態です。農林水産省が主導で、国民全体が生産者とともに農業を支えていく政策が必要と感じます。</p>
<p>東京都世田谷区 30歳～34歳 男 自営業</p>	<p>国有財産管理関係</p>	<p>国有財産で官舎は高層マンション・耐震構造にして都内の霞ヶ関近くに官舎を整備することに私は賛成です。森前首相の意見も納得です。知り合いの友人が官僚をしているが、激務で大変そうです。やはり役人も人間ですから、官舎は一等地に整備することは業務の過酷さを勘案するとやむを得ないと思います。ただし、高層マンション化して空いた土地は売却することでよいと思います。理財局も積極的に財産処分を進めて組織をスリムかするのも協力してもらいたいですね。</p>
<p>富山県富山市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化</p>	<p>なぜ地方支分部局だけを目の敵にし、削減しようとしているのか私にはわかりません。国家公務員を独立行政法人にして数だけ減らしても、予算は独法化した時のほうが多く掛かっているのが現状ではないのですか。税金が減らないのであれば、公務員の数だけを論議するのではなく、国家公務員は国民のために何ができるのか。それを考えるのが先決です。私は、国家公務員は霞ヶ関に集中しているより、地方にいたほうが、国民のために活躍してくれると思います。国民を騙し、マスコミを煽り立てるような議論は止めてください。</p>